

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【届出者の氏名又は名称】	イオン株式会社
【届出者の住所又は所在地】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	043(212)6042(直)
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 末次 賢一
【代理人の氏名又は名称】	該当事項なし
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	イオン株式会社 東京事務所 (東京都千代田区神田錦町一丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中の記載において、「法」とは金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）、「令」とは金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号、その後の改正を含む。）、「府令」とは発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含む。）を指します。
- (注2) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
- (注3) 本書中の「公開買付者」又は「当社」とは、イオン株式会社を指し、「対象者」とは、株式会社CFSコーポレーションを指します。
- (注4) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
- (注5) 本書中の「株券等」とは、株券等についての権利を指します。

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

株式会社CFSコーポレーション

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

当社は、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）10,760,000株（発行済株式総数に対する所有株式の割合は33.22%となります。）を保有する筆頭株主であり、平成12年4月より、対象者との間で業務資本提携を通じて関係を深めてまいりました。

対象者は、中期3ヶ年経営計画に掲げた諸施策を通じ順調に収益基盤の整備、業績回復を進めてきていますが、高齢化社会の進展を背景に地域医療への貢献を一層高め、ドラッグストア業界の異業種を含む競争激化の中で確固たる事業基盤を整備し、成長戦略を加速する必要があると、他方、当社は、GMS（General Merchandise Store:総合スーパー）やSC（ショッピングセンター）の活性化を図るため専門店化戦略を掲げドラッグストア事業部門での推進体制を改めて構築する必要があることから、当社及び対象者で協議の結果、相互の協力関係を強化することが最善と判断するに至りました。対象者のスーパーマーケット（以下「SM」といいます。）事業については、中期3ヶ年経営計画で掲げた収益部門化に向けた取り組みが成果を発揮しつつあり、新しい店舗フォーマットの開発、確立に向けて着実に進んでいるところでありますが、これらの成果を踏まえ、対象者と当社は「キミサワ」ブランドの強化とさらなる成長発展を図るために新たなステージを準備する必要があるとの相互認識を持つに至りました。

具体的には、対象者が2つの主要事業であるドラッグストア事業とSM事業を分離する構造改革を実施すること、構造改革後の対象者が、ドラッグストア事業に経営資源を集中するとともに、当社グループのヘルス&ビューティケア（以下「H&BC」といいます。）事業との協力関係を構築し、当社グループのドラッグストア事業の中核としてその経営資源ならびに情報・ノウハウを活用することで全国規模での事業展開を図りつつ、専門性と地域性を高めた「トータルヘルスケアのリーディングカンパニー」の実現を目指すこと、対象者のSM事業部門を、当社のSM事業とのシナジーを最大化するため、対象者より分離した上で、当社にその経営を引き継ぐこと。すなわち、「ローカリゼーション」を重視する当社と、長年地域に根ざしてきた「キミサワ」ブランドの融合に加え、当社の経営資源（物流やITなどのインフラ、プライベートブランド「トップバリュ」の更なる展開等）を最大限に活用することにより効率的かつお客様に支持いただける地域密着型の店舗の拡充、発展を目指します。

上記業務資本提携関係の更なる強化を実現するため、当社と対象者は、公開買付け及び第三者割当増資により当社が保有する対象者株式の自己株式を除いた発行済株式総数に対する割合（以下「出資割合」といいます。）を、平成22年5月下旬を目処に51%を目処とする過半数とすることで合意いたしました。

かかる当社と対象者との間の合意に基づき、対象者の株主の皆様への売却機会の提供を図りつつ、当社が対象者と共に対象者の成長戦略を加速させ、企業価値向上の早期実現を目指した諸施策を実行するための前提となる資本関係を形成することを目的として、買付予定数の上限を4,300,000株（買付け等後における出資割合46.53%）として公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたします。当社は、本公開買付けが対象者の株主の皆様へ配慮し、その売却機会を提供するものであると考えております。なお、当社は、対象者株式を長期的に保有する意図を有しております。

また、対象者によれば、対象者の取締役会は、買付価格を含む本公開買付けの諸条件は妥当であると判断し、平成22年3月24日開催の取締役会において、当社が本公開買付けを実施した場合には本公開買付けに賛同することを決議しているとのこと。更に、対象者の取締役会は、当社を引受先とする第三者割当てによる募集株式の発行（普通株式6,000,000株、発行価格は1株当たり600円、総額3,600,000,000円、以下「本第三者割当増資」といいます。）についても決議しているとのこと。本第三者割当増資の払込期日（平成22年5月20日）は本公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の終了後となり、当社は対象者との間で、かかる割り当てられた普通株式のうち、本公開買付けで取得する対象者株式と合わせ、買付け等後における出資割合が51%を目処とする過半数となる数のみを引き受けることを合意しております。なお、この決議に際し、対象者の代表取締役副社長である井元哲夫は当社から派遣されていること、及び取締役である岡田元也は当社の代表執行役でもあることに鑑み、それぞれ特別利害関係取締役としてかかる決議に参加していないとのこと。

（２）本公開買付けを実施する背景及び理由

（い）対象者のおかれた経営環境

対象者は、ドラッグストア事業及びＳＭ事業を営んでおります。ドラッグストア業界においては、市場成長率が鈍化する一方、改正薬事法の施行を契機とした大手小売の大衆薬販売への参入・安売り競争、薬剤師が必要となる第一類医薬品の販売減少等により利益率の低下が顕在化してきております。一方で、競合他社の多くは、Ｍ＆Ａによる再編・統合、大手小売・コンビニエンスストア等異業種とのアライアンス強化、ドミナントエリアによる積極的かつ効率的な出店、専門性強化による顧客サービスの向上等を通じた戦略的な事業展開により、商圏拡大と利益率の確保をバランスよく強化しております。対象者は、このような厳しい事業環境の中、変化に即応した体制の構築を早期に行っていく必要があります。

ＳＭ業界においては、対象者は、静岡県を中心とする販売地域において「キミサワ」ブランドによる歴史と伝統による顧客誘引力を有しているものの、その本来の力を発揮できていない状況にあると認識されます。

（い）本公開買付けに至る経緯

当社は、平成12年4月より、対象者との間で業務資本提携を行っております。平成20年6月には、対象者の企業価値向上の早期実現を目指し、業務提携の更なる推進を図るとともに、対象者の経営の独自性を尊重しつつ、経営の透明性と効率性を実現するため、当社は対象者に対する出資割合を33.20%まで引き上げました。

当社は、対象者が高齢化社会の進展を背景に地域医療への貢献を一層高め、ドラッグストア業界の異業種を含む競争激化の中で確固たる事業基盤を整備し成長戦略を加速するためには、競争力強化が急務となっているＳＭ事業について、「キミサワ」ブランドの復権と新たな成長に向け、対象者からの分離後当社が経営を引き継ぎ当社のＳＭ事業とのシナジーを最大化すること、対象者が今後も営むドラッグストア事業については、全国規模での事業展開と成長戦略の実現を目指し、当社が更なる事業支援や成長機会を提供すること、すなわち、a. 当社の構想するＨ＆ＢＣ事業の再編・統合について、対象者の主体性を尊重した上で、対象者を中核に位置付けて推進すること、b. 当社のＧＭＳ、ＳＣ、イオンモール等への出店、c. グループ外の他社との統合・アライアンスの推進支援、d. 医療分野ならびに関連する周辺ビジネスへの本格参入、e. 当社の経営インフラの活用、が必要と判断致しました。その後、当社と対象者で真摯に協議を重ねた結果、上記業務資本提携関係の更なる強化を行うためには、当社が出資割合を51%を目処とする過半数に引上げ、対象者が当社連結グループの一員としてスピード感を持って経営にあたるのが最善との結論に至りました。

(3) 本公開買付け後の経営方針等

当社は、本公開買付け及び本第三者割当増資の終了後、対象者の企業価値を向上させるために、対象者と協議の上、両社の協力を通じて諸施策を実行する予定です。なお、対象者が現在営むS M事業は、対象者が同事業を分離した上で、当社グループに引き継ぐことを企図しております。当社は、現在、G M S改革を進めており、対象者との協働により、H & B C売場の改革を一層進化させます。当社はまた、登録販売者による医薬品販売を全国のS M店舗で展開する計画を進めており、最適な医薬品コーナーの構築に向けて、対象者がS Mとドラッグストアの融合店舗「ザ・コンボ」の運営で得たノウハウを活用します。また、当社は、対象者のS M部門を運営することで、当社の既存S M事業とのシナジーを高めてまいります。さらに、首都圏に店舗を有する対象者の店舗をさらに進化させることにより、当社グループとしての首都圏でのドラッグストア事業ならびにS M事業の強化を図ってまいります。

なお、本公開買付け及び本第三者割当増資の終了後、対象者は当社の連結子会社となりますが、対象者の経営体制については現状を維持する予定であり、対象者の役員を変更する予定はありません。

(4) 本公開買付け後の株券等の取得予定

対象者の取締役会は、平成22年3月24日、公開買付け期間の終了後である平成22年5月20日を払込期日として、当社を引受先とする本第三者割当増資について決議しているとのことです。当社は対象者との間で、かかる割り当てられた普通株式のうち、本公開買付けで取得する対象者株式と合わせ、買付け等後における出資割合が51%を目処とする過半数となる数のみを引き受けることを合意しております。

本第三者割当増資の引受けに際して、当社は、日本国の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号、その後の改正を含みます。以下「独占禁止法」といいます。）第10条第2項に基づき、本公開買付け終了後の本第三者割当増資の引き受けによる株式取得（以下「本件追加取得」といいます。）に関する事前届出を平成22年3月末を目処に公正取引委員会に提出する予定です。当社は、当該届出が受理された後、待機期間（独占禁止法第10条第8項に規定する、届出受理の日から30日（短縮される場合もあります。）を経過するまでの期間をいいます。以下同じです。）及び独占禁止法に基づく措置期間（独占禁止法第10条第9項に規定する、独占禁止法に基づく排除措置命令の事前通知を受ける可能性のある期間をいいます。以下同じです。上記届出が受理された日から原則30日ですが、延長又は短縮される場合もあります。）が経過した後に本件追加取得を行う予定です。

なお、本公開買付けによる対象者株式の取得は上記届出の対象となっておりませんので上記待機期間や措置期間の経過状況に関わらず本公開買付けは実施されます。

また、本第三者割当増資に際して発行される募集株式1株当たりの払込額は本公開買付けの買付価格と同額の600円とされており、当社は、対象者の株主の皆様及び株式市場に与える影響は最小限にとどまるものと考えております。さらに、対象者によれば、本第三者割当増資により調達する資金は、当社関連施設への新規出店のための資金として20億円、既存店改装のための資金として5億85百万円、W A O N導入などI T投資のための資金として5億円及び新規事業開発のための資金として5億円をそれぞれ充当する予定であるとのことです。

(5) 上場廃止となる見込みについて

本公開買付けは対象者の上場廃止を企図するものではなく、当社は、4,300,000株を上限として本公開買付けを実施いたしますので、対象者株式は、本公開買付け後も東京証券取引所市場第一部の上場を維持する方針です。

4【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成22年3月25日(木曜日)から平成22年5月6日(木曜日)まで(27営業日)
公告日	平成22年3月25日(木曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載しております。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成22年5月11日(火曜日)までとなります。

【期間延長の確認連絡先】

確認連絡先	イオン株式会社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
電話番号	043(212)6057
確認受付時間	平日10時から17時まで

(2)【買付け等の価格】

株券	普通株式1株につき金600円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券()	
株券等預託証券()	
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける対象者の普通株式の買付価格(以下「本公開買付価格」といいます。)については、当社と対象者との協議・交渉を行った結果、両者が合意できる価格をもって本公開買付価格とする方針を採用いたしました。</p> <p>当該方針のもと、当社と対象者は、対象者株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付価格につきましても、対象者株式の市場価格を最優先に検討することといたしました。そして、対象者株式の一定期間の市場価格の推移、株式市場における取引状況及び本公開買付けの対象者による賛同の可否等を総合的に勘案し、協議・交渉した結果、本公開買付けが特定の対象者株主と事前の応募の内諾なく実施することに鑑み、本公開買付価格は市場株価に相当程度のプレミアムを加味した水準とすることが必要であると考え、本公開買付けに係る協議検討を平成22年3月9日付のプレスリリース「株式会社CFSコーポレーションの新たな成長について」により発表した日の前日(平成22年3月8日)までの1ヶ月間の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値の単純平均に33.34%のプレミアムを付与した価格をもって本公開買付価格とすることについて合意いたしました。</p>

	<p>当社は、対象者との当該合意を受けて、平成22年3月24日に、平成22年2月9日から平成22年3月8日までの1ヶ月間の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値の単純平均である450円（小数点以下を四捨五入）に33.34%のプレミアムを付与した価格である600円を、本公開買付価格と決定いたしました。</p> <p>なお、平成22年2月9日から平成22年3月8日までの1ヶ月間の東京証券取引所における対象者の普通株式の株価推移につきましては、当該期間の高値は462円、安値が435円となっており、平成22年3月8日における終値は458円となっております。</p> <p>また、本公開買付価格である600円は、平成22年3月23日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値528円に対して13.64%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去1ヶ月間（平成22年2月24日から平成22年3月23日まで）の終値の単純平均値496円（小数点以下を四捨五入）に対して20.97%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成21年12月24日から平成22年3月23日まで）の終値の単純平均値478円（小数点以下を四捨五入）に対して25.52%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ付与した価格となります。</p> <p>なお、本公開買付価格である600円は、本公開買付届出書提出日の前営業日である平成22年3月24日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値530円に対して13.21%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去1ヶ月間（平成22年2月25日から平成22年3月24日まで）の終値の単純平均値500円（小数点以下を四捨五入）に対して20.00%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成21年12月25日から平成22年3月24日まで）の終値の単純平均値479円（小数点以下を四捨五入）に対して25.26%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムをそれぞれ付与した価格となります。</p>
<p>算定の経緯</p>	<p>当社と対象者は、平成12年4月に業務資本提携を行い、さらに、平成20年6月には、業務提携の更なる推進を図るとともに、対象者の経営の独自性を尊重しつつ、経営の透明性と効率性を実現するため当社は対象者に対する出資割合を33.20%まで引き上げました。その後、両社は、対象者を当社グループのH&BC事業の中核として位置づけ、お互いの成長発展を図っていくために両社の相互協力関係を強化する必要があること、そのためにさらなる資本関係の強化が必要との認識に至り、資本関係の強化について、平成22年2月頃より協議・交渉を行ってまいりました。その結果、上記業務資本提携関係の更なる強化を実現するため、当社と対象者は、本公開買付け及び本第三者割当増資により当社が保有する対象者株式の出資割合を、平成22年5月下旬を目処に51%を目処とする過半数とすることで合意いたしました。</p> <p>当社と対象者は、本公開買付価格を検討するに際して、対象者株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付価格につきましても、対象者株式の市場価格を最優先に検討することといたしました。そして、対象者株式の一定期間の市場価格の推移、株式市場における取引状況及び本公開買付けの対象者による賛同の可否等を総合的に勘案し、協議・交渉した結果、本公開買付けが特定の対象者株主と事前の応募の内諾なく実施することに鑑み、本公開買付価格は市場株価に相当程度のプレミアムを加味した水準とすることが必要であると考え、平成22年3月上旬頃には、本公開買付けに係る協議検討を平成22年3月9日付のプレスリリース「株式会社CFSコーポレーションの新たな成長について」により発表した日の前日（平成22年3月8日）までの1ヶ月間の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値の単純平均から33.34%程度のプレミアムを付与した価格をもって、本公開買付けの買付価格とすることについて合意するに至りました。</p> <p>当社は、対象者との当該合意を受けて、平成22年2月9日から平成22年3月8日までの1ヶ月間の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値の単純平均である450円（小数点以下を四捨五入）に33.34%のプレミアムを付与した価格である600円を、本公開買付けの買付価格と決定いたしました。</p> <p>なお、当該買付価格の算定に際しては、第三者の意見の聴取等は行っておりません。</p>

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,300,000 (株)	- (株)	4,300,000 (株)

- (注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数の上限(4,300,000株)以下の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数の上限を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。
- (注2) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	8,600
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年3月25日現在)(個)(d)	21,520
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年3月25日現在)(個)(g)	3,097
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成21年8月20日現在)(個)(j)	64,621
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合((a)/(j)) (%)	13.29
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100) (%)	46.53

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(4,300,000株)に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年3月25日現在)(個)(g)」は、各特別関係者が所有する株券等(ただし、対象者が保有する自己株式は除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注3) 本公開買付けにおいては、特別関係者の所有株券等(ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。)についても対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年3月25日現在)(個)(g)」は分子に加算しておりません。

(注4) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成21年8月20日現在)(個)(j)」は、対象者の平成21年12月28日提出の第63期第3四半期報告書に記載された総株主等の議決権の数です。

ただし、本公開買付けにおいては、単元未満株式についても本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の上記第3四半期報告書に記載された平成21年8月20日現在の単元未満株式数(52,678株)から同日現在の単元未満の自己株式数(113株)を控除した52,565株に係る議決権の数(105個)を加算し、「対象者の総株主等の議決権の数(j)」を64,726個として計算しています。

- (注5) 対象者が平成22年3月24日に公表した「第三者割当による新株式の発行及び親会社の異動に関するお知らせ」によれば、同日開催の対象者の取締役会において、平成22年5月20日を払込期日とする第三者割当増資による募集株式の発行（普通株式6,000,000株、発行価額は1株当たり600円、総額3,600,000,000円。）を決議しており、当社は当該募集株式を引き受けることを予定しております。また、当社は、本公開買付けの結果を確認した後、本公開買付け及び本第三者割当増資後の当社が保有する対象者株式の出資割合が51%を目処とする過半数となるように、本第三者割当増資において具体的に引き受ける株数を決定する予定であります。
- (注6) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

本公開買付けに応募する際には、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の15時までに、公開買付代理人の本店又は全国各支店において応募してください。

本公開買付けに係る応募の受付けにあたっては、本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。）が、公開買付代理人に証券取引口座を開設した上、応募する予定の株券等を当該証券取引口座に記録管理している必要があります。本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受付けは行われません。また、本公開買付けにおいては、対象者指定の株主名簿管理人（中央三井信託銀行株式会社）の特別口座に記録されている株券等をもって本公開買付けに応募することは出来ません。応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された証券取引口座又は株主名簿管理人の特別口座に記載又は記録されている場合は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した証券取引口座への振替手続を完了していただく必要があります。（注1）

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。

公開買付代理人に証券取引口座を開設しておられない応募株主等には、新規に証券取引口座を開設していただく必要があります。証券取引口座を開設される場合には、本人確認書類（注2）が必要になります。

上記の応募株券等の振替手続及び上記の口座の新規開設には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

日本の居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、一般的に株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注3）

応募の受付けに際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込みの受付票が交付されます。

- (注1) 対象者指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きについて
- 対象者指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きを公開買付代理人経由で行う場合は、当該株主名簿管理人に届け出ている個人情報と同一の情報が記載された「振替申請書」による申請が必要となります。詳細については、公開買付代理人又は当該株主名簿管理人にお問合せ下さいませようお願い申し上げます。
- (注2) 本人確認書類について
- 公開買付代理人において新規に口座を開設される場合又は日本国内の常任代理人を通じて応募する外国人株主の場合には、次の本人確認書類が必要になります。本人確認書類等の詳細については、公開買付代理人へお問い合わせください。
- 個人・・・住民票の写し(6ヶ月以内に作成されたもの)、健康保険証、運転免許証等(氏名、住所、生年月日全てを確認できるもの)。
- 法人・・・登記事項証明書、官公庁から発行された書類等(6ヶ月以内に作成されたもので名称及び本店又は主たる事務所の所在地の両方を確認できるもの)。
法人自体の本人確認に加え、取引担当者(当該法人の代表者が取引する場合はその代表者)個人の本人確認が必要となります。
- 外国人株主・・・常任代理人に係る上記本人確認書類及び常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書(当該外国人株主の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の住所地の記載のあるものに限ります。)の写し並びに常任代理人が金融機関以外の場合には、日本国政府の承認した外国政府若しくは権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。
- (注3) 日本の居住者の株式等の譲渡所得に関する申告分離課税について(個人株主の場合)
- 日本の居住者である個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得には、原則として申告分離課税が適用されます。本公開買付けへの応募による売却につきましても、通常の金融商品取引業者を通じた売却として取り扱われることとなります。税務上の具体的なご質問等につきましては、税理士などの専門家にご確認いただき、株主ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時までに、応募受けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店に公開買付応募申込みの受付票を添付の上、解除書面(公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面)を交付又は送付してください。契約の解除は、解除書面が公開買付代理人に交付され、又は到達した時に効力を生じます。したがって、解除書面を送付する場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時までに公開買付代理人に到達しなければ解除できないことにご注意ください。

解除書面を受領する権限を有する者

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
(その他みずほ証券株式会社全国各支店)

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2)契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「10 決済の方法」の「(4)株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

8【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	2,580,000,000
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(円)(b)	60,000,000
その他(円)(c)	7,000,000
合計(円)(a)+(b)+(c)	2,647,000,000

(注1) 「買付代金(a)」欄には、買付予定数(4,300,000株)全部を取得した場合に要する金額を記載しています。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。

(注3) 「その他(c)」欄には本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(注5) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	3,028,744
計(a)	3,028,744

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計				

【届出日以後に借入を予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

3,028,744千円 ((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(2) 【決済の開始日】

平成22年5月12日(水曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見
 表明報告書が提出された場合は、決済の開始日は平成22年5月17日(月曜日)となります。

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、応募受付けをした公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、応募受付けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1)法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、公開買付代理人は、返還することが必要な株券等を決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後、速やかに応募が行われた時の公開買付代理人に開設した証券取引口座の状態にすることにより返還します。

11 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数の上限（4,300,000株）以下の場合は、応募株券等の全部を買付けます。応募株券等の数の合計が買付予定数の上限を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方法により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限に満たないときは、買付予定数の上限以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株数を超える場合は応募株数までの数）の応募株券等の買付けを行います。ただし、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数の上限を超えることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数の上限を超えるときは、買付予定数の上限を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。ただし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数の上限を下回ることとなる場合には、買付予定数の上限を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びブないしソ、第3号イないしチ、第5号並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事項のいずれかが発生した場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、対象者が公開買付期間中に令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項に定める基準により買付け等の価格の引下げを行うことがあります。

買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求しません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。解除を申し出られた場合には、応募株券等は当該解除の申出に係る手続終了後、速やかに前記「10 決済の方法」の「(4)株券等の返還方法」に記載の方法により応募が行われた時の公開買付代理人に開設した証券取引口座の状態にすることにより返還します。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において、若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、係る送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。

本公開買付けへの応募に際し、応募株主等(外国人株主の場合は常任代理人)は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報(その写しを含みます。)も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。)又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと(当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。)

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【会社の沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を経営してきた。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更した。

以下主要事項について記述する。

大正15年9月	三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
昭和34年11月	商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
昭和44年2月	同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
4月	当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
昭和45年3月	ジャスコ厚生年金基金が設立される。
4月	フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
昭和47年8月	4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
8月	京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
昭和48年2月	三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
昭和49年9月	東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
昭和50年2月	当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月	京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
昭和51年8月	株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月	欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
昭和52年6月	欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月	株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
昭和53年8月	ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月	ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
昭和54年3月	同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社を設立する。
昭和58年2月	ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月	本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
昭和60年6月	マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月	オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
昭和61年10月	子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
昭和63年6月	米国の婦人服専門店チェーンのタルポット社を子会社を通じ買収する。
9月	子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。

- 平成元年9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社が(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
- 5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が株式を店頭登録する。
- 平成7年9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
- 11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年8月 子会社であるジャスコフット株式会社が株式を店頭登録する。
- 8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
- 平成12年8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
- 8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
- 8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
- 12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成14年7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成15年11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。
- 平成16年7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成16年8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
- 平成16年10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場する。
- 平成16年12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場する。
- 平成17年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成17年3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名:カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 平成17年12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 平成18年5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 平成18年5月 米国の子会社であるタルボット社が米国のジェイ・ジル・グループ社を子会社とする。
- 平成18年11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 平成18年12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。

平成19年4月	株式会社ポスフル（現 イオン北海道株式会社）を子会社とする。
平成19年10月	子会社である株式会社イオン銀行が第三者割当を実施し連結子会社から関連会社となる。
平成19年12月	子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック証券取引所から東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成19年12月	マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス（マレーシア）がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
平成20年8月	全ての事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く）をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
平成21年2月	株式会社ツルヤ靴店（現 株式会社ジーフット）を子会社とする。

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

当会社は、以下の事業を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配または管理することを目的とする。

- 1 衣料品、食料品、家庭用品、日用品雑貨、電気製品、家具製品、化粧品、装飾品雑貨その他の百貨の小売ならびにこれに関連する物品の製造、加工、卸売および輸出入
- 2 米穀、塩、たばこ、郵便切手類、印紙、銃砲刀剣類および古物の販売ならびに宝くじの売りさばき
- 3 酒類の小売、卸売および輸出入
- 4 医薬品、医薬部外品、化学工業薬品、動物用医薬品、農薬、毒物、劇物、石油、ガス類、肥料、飼料および計量器の販売および輸出入
- 5 自動車、自転車、軽車両その他運搬車等の車両、ヨット、モーターボートおよびこれらの部品附属品等の販売、輸出入および賃貸ならびに自動車整備業
- 6 映画、レコード、コンパクトディスク、ビデオテープおよびビデオディスク等の製作、販売、輸出入および賃貸
- 7 絵画その他美術品、スポーツ用具、医療用具、厨房機器および店舗用設備機器等の販売、輸出入および賃貸
- 8 家畜、愛玩動物の飼育および植物の栽培ならびにこれらの販売、輸出入および賃貸
- 9 カタログによる通信販売業
- 10 通信機器の販売ならびに電気通信回線利用の募集およびその利用権促進に関する代理業
- 11 コンピューターシステムによるデータ入力およびそれに伴う事務処理の受託ならびに文書、磁気テープ等のファイリング分類業務、事務用書類のコピー業務、文書作成・発送代行、ならびに原価計算・仕訳、決算書等の会計・経理処理の請負
- 12 インターネット等のネットワークを利用した商品の売買システムの設計、開発、運用および保守
- 13 情報処理サービス業、情報提供サービス業、労働者派遣事業ならびに第一種・第二種電気通信事業およびその代理業
- 14 薬局、診療所、飲食店、興行場、遊戯場、公衆浴場、スポーツ施設、文化教室および駐車場の経営
- 15 学習塾、結婚式場、展示会場ならびにプレイガイドの経営
- 16 フランチャイズチェーンシステムによる加盟店の経営指導
- 17 ビルメンテナンス業、ビル警備業、クリーニング業およびホテル業
- 18 自動車運送事業、貨物運送取扱事業、港湾運送取次事業および倉庫業
- 19 物流センターの管理・運営および物流業務の受託ならびに物流情報の収集処理業務
- 20 写真、理髪、美容、旅行斡旋および印刷出版ならびに広告に関する業務
- 21 結婚相談および冠婚葬祭に関する情報の提供ならびに仲介斡旋
- 22 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定評価ならびに土木建築工事・造園工事および室内設備装飾の請負業

- 23 経営コンサルタント業
- 24 地域開発、都市開発、環境整備に関する調査研究・企画・設計・施工・管理業務ならびにテナント募集の代行、土地・建物の有効活用に関する企画・調査・設計およびその受託
- 25 金銭の貸付および金銭の貸借の媒介・保証・集金ならびに支払いの代行、有価証券の投資・運用・売買・管理・仲介、クレジットカードの取扱いに関する業務および総合リース業
- 26 損害保険代理業および生命保険募集業ならびに損害保険会社に対する特定金融商品取引業務の委託の斡旋および支援
- 27 金融商品仲介業
- 28 介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業、特定福祉用具貸与事業、特定介護予防福祉用具販売事業および特定介護予防福祉用具貸与事業
- 29 前各号に関連する一切の業務
- 30 銀行業

当社は、前項各号（第30号を除く。）の事業および前項各号に関連または付帯する事業を営むことができる。

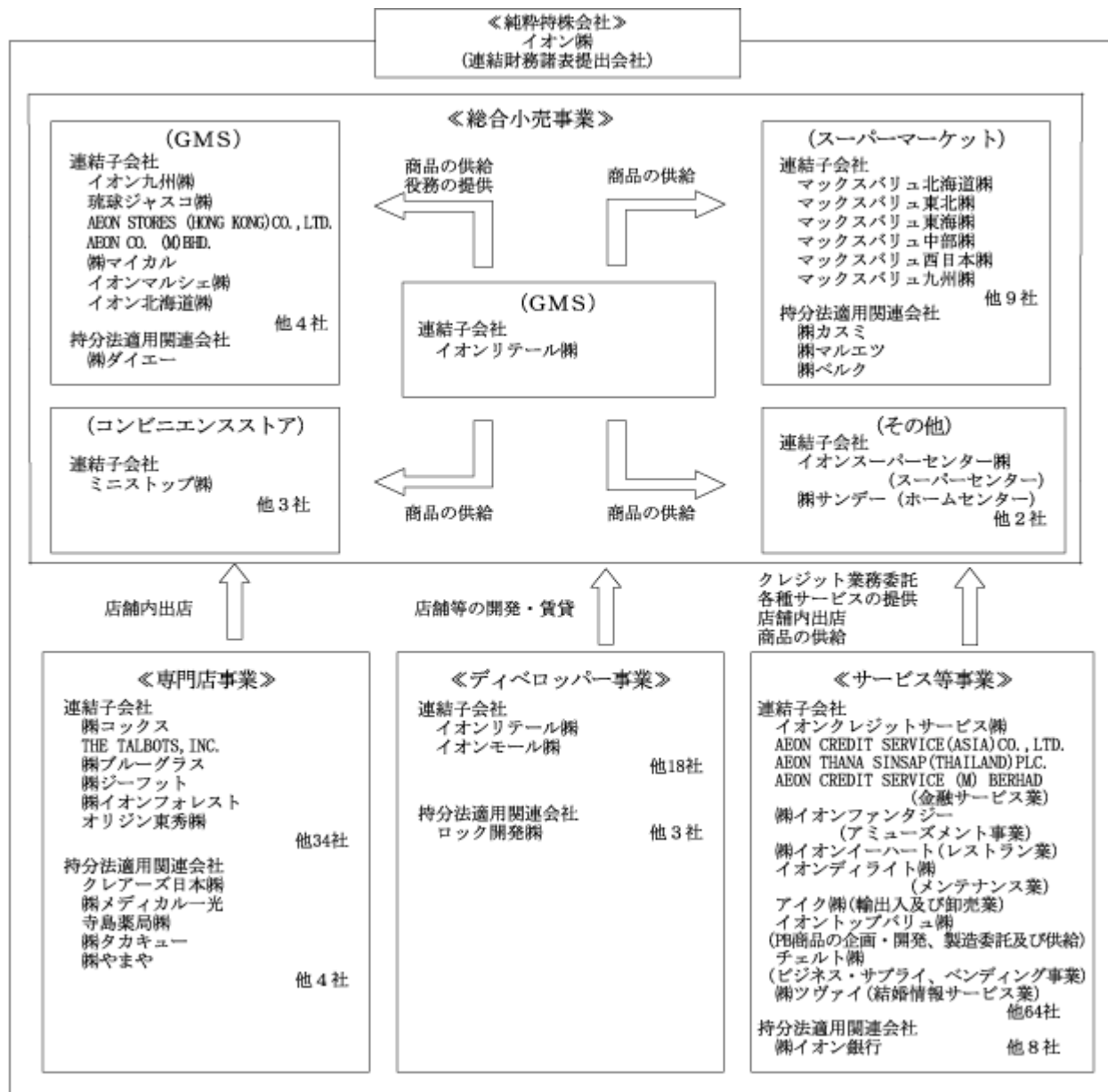
事業の内容

当社グループ（イオン）は、当社及び169社の連結子会社、26社の持分法適用関連会社により構成され、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としている。そのほか、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、当社グループの多角化を図っている。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりである。

- 総合小売事業・・・・・・・・・・ セルフサービスによる販売方法を中心としたゼネラル・マーチャндаイズ・ストア（GMS）、スーパーマーケットの他、コンビニエンスストア及び百貨店等の小売業を営んでいる。
- 専門店事業・・・・・・・・・・ 婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店を営んでいる。
- ディベロッパー事業・・・・・・ 商業施設の開発や賃貸運営に携わっている。
- サービス等事業・・・・・・・・・・ 金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等、さまざまなサービス等事業を営んでいる。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一である。



【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成22年3月25日現在

資本金の額	発行済株式の総数
199,054百万円	800,446,214株

【大株主】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	41,691	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40,848	5.10
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	40,422	5.04
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,914	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,590	2.69
財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,128	2.63
財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,081	2.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.26
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社総務部内	12,113	1.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,527	1.19
計		249,451	31.16

(注1) 上記銀行の所有株式には、信託業務にかかる株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 41,691千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 40,848

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 21,590

(注2) 当社は自己株式35,248千株(所有割合4.40%)を保有していますが、上記大株主の状況には含めておりません。

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成22年3月25日現在

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	原田 昭彦	昭和19年 1月17日生	昭和42年6月 平成6年2月 平成7年2月 平成10年2月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 ㈱シロ(現イオン㈱)入社 ㈱つるまい代表取締役就任 北日本ウエルマート㈱代表取締役社長就任 マックスバリュ東北㈱代表取締役社長就任 マックスバリュ西日本㈱代表取締役社長就任 同社代表取締役会長兼当社S M事業E C議長 就任 同社取締役会長兼当社S M事業E C議長就任 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	4
取締役	指名委員 報酬委員	岡田 元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 平成2年5月 平成4年2月 平成7年5月 平成9年6月 平成15年5月 平成15年9月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) ㈱マイカル代表取締役会長就任	2,446
取締役	総合金融事業 共同最高経営 責任者	森 美樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年3月 昭和59年5月 平成4年5月 平成6年5月 平成7年5月 平成11年5月 平成11年6月 平成15年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年2月 平成22年3月 当社入社 日本クレジットサービス㈱(現イオンクレ ジットサービス㈱)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 取締役会 長就任(現) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役 会長就任(現) 当社取締役就任(現) イオンクレジットサービス㈱取締役会長就任 (現) 当社執行役就任 当社総合金融事業最高経営責任者 当社代表執行役副社長就任(現) 当社総合金融事業共同最高経営責任者(現)	9
取締役	グループ環境 最高責任者兼 社長室責任者	林 直樹	昭和23年 3月9日生	昭和45年3月 平成8年4月 平成8年5月 平成9年2月 平成10年3月 平成10年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月 当社入社 当社関東事業本部長 当社取締役就任 当社関東カンパニー支社長 当社人事・総務担当 当社常務取締役就任 当社人事担当兼総務担当兼環境担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社人事総務担当 当社人事総務・企業倫理担当 当社人事総務・企業倫理担当兼ディベロッ パー事業担当 当社ディベロッパー事業担当 当社ディベロッパー事業担当兼ディベロッ パー事業E C議長 当社社長室担当兼ディベロッパー事業担当兼 ディベロッパー事業E C議長(現) 当社取締役就任(現) 当社執行役就任(現) 当社ディベロッパー事業最高経営責任者兼社 長室責任者 当社グループ環境最高責任者兼社長室責任者 (現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会 議長 報酬委員	石坂 匡身	昭和14年 12月5日生	昭和38年4月 平成4年7月 平成5年6月 平成6年7月 平成7年7月 平成16年7月 平成17年5月 平成19年9月	大蔵省入省 同省証券取引等監視委員会事務局長 同省理財局長 環境庁企画調整局長 同庁事務次官 (社)日本損害保険協会副会長就任 当社取締役就任(現) (財)大蔵財務協会理事長就任(現)	
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	倉重 英樹	昭和17年 9月11日生	昭和41年4月 平成5年1月 平成5年11月 平成12年5月 平成14年10月 平成16年2月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年12月 平成20年5月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社取締役副社長就任 ブライスウォーターハウスコンサルタント(株) 代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任 I B Mビジネスコンサルティングサービス(株) 代表取締役会長就任 日本テレコム(株)取締役兼代表執行役社長就任 (株)R H J イングストリアル・パートナーズ ・アジア代表取締役社長就任 当社取締役就任(現) (株)R H J インターナショナル・ジャパン代表 取締役会長就任(現) (株)シグマクス代表取締役CEO就任(現)	
取締役	指名委員会 議長 監査委員	生田 正治	昭和10年 1月19日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年5月	三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 (株)商船三井相談役就任(現) 当社取締役就任(現)	
取締役	指名委員 報酬委員	末吉 竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成21年5月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭取就 任 日興アセットマネジメント(株)副社長就任 国際連合環境計画・金融イニシアチブ特別顧 問(現) 当社取締役就任(現)	
取締役	監査委員 指名委員	但木 敬一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 昭和59年3月 平成9年12月 平成14年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月	東京地方検察庁検事任官 法務大臣官房司法法制調査部参事官 法務大臣官房長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 当社取締役就任(現)	
計						2,483

(注) 取締役 石坂匡身、倉重英樹、生田正治、末吉竹二郎、但木敬一は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしている。
当社は委員会設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置している。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数(千株)
代表執行役社長		岡田 元也	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
代表執行役副社長	(1) 取締役の状況参照	森 美樹	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
執行役	(1) 取締役の状況参照	林 直樹	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
執行役	GMS事業最高経営責任者	村井 正平	昭和25年3月30日生	昭和49年3月 平成13年3月 平成14年2月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年2月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月	当社入社 当社リーシング本部長 当社S C事業本部長 当社営業担当 当社常務執行役就任 当社GMS事業担当 当社GMS事業担当兼営業担当 当社専務執行役就任 当社営業担当兼GMS事業EC議長 当社営業・商品統括担当兼GMS事業EC議長 イオンリテール(株)代表取締役社長就任(現) 当社営業・商品統括担当 当社GMS事業最高経営責任者(現) 当社執行役就任(現)	16
執行役	S M事業最高経営責任者兼DS事業最高経営責任者	坂野 邦雄	昭和20年1月2日生	昭和44年3月 昭和57年2月 平成4年5月 平成5年5月 平成8年2月 平成8年5月 平成14年3月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	フタギ(株)(現イオン(株))入社 ウエルマート(株)(現マックスバリュ西日本(株))取締役就任 同社専務取締役就任 (株)主婦の店スーパーチェーン(現マックスバリュ西日本(株))代表取締役社長就任 マックスバリュ西日本(株)取締役副社長就任 (株)プリマート(現琉球ジャスコ(株))代表取締役社長就任 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就任 同社取締役会長就任(現) 当社S M事業EC議長 当社執行役就任(現) 当社S M事業最高経営責任者(現) 当社D S事業最高経営責任者(現)	3
執行役	中国総代表	田中 秋人	昭和22年10月18日生	昭和45年3月 平成元年3月 平成8年5月 平成9年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年5月 平成20年8月	当社入社 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD. (現AEON CO.(M)BHD.)代表取締役社長就任 当社取締役就任 JUSCO STORES (HONG KONG)CO.,LTD.(現AEON STORES (HONG KONG)CO.,LTD.)代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社アジア本部長 JUSCO STORES (HONG KONG)CO.,LTD.(現AEON STORES (HONG KONG)CO.,LTD.)取締役副会長就任 当社ディベロッパー事業担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社中国事業担当 当社中国総代表(現) 当社執行役就任(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数(千株)
執行役	戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者	横尾 博	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 昭和60年8月 平成元年3月 平成元年4月 平成5年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	当社入社 ミニストップ(株)ストアアドバイザー部長 同社開発本部長 同社取締役就任 同社常務取締役地域開発室長就任 同社専務取締役営業本部長兼営業情報企画室長就任 同社代表取締役社長就任 当社戦略的小型店事業EC議長 オリジン東秀(株)取締役会長就任(現) ミニストップ(株)取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社戦略的小型店事業最高経営責任者(現) 当社グループ商品・商品改革最高責任者(現)	4
執行役	サービス・専門店事業最高経営責任者	古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年3月 平成4年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年3月	(株)岡田屋(現イオン(株))入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社営業・商品担当 当社取締役兼執行役副社長就任 当社SM事業担当 当社SM事業・ドラッグ事業・スーパーセンター事業担当 イオンスーパーセンター(株)取締役就任 当社サービス事業担当 (株)ジャパンメンテナンス(現イオンディライト(株))顧問就任 同社代表取締役社長就任 当社サービス事業EC議長 イオンディライト(株)取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社サービス事業最高経営責任者 当社専門店事業最高経営責任者 当社サービス・専門店事業最高経営責任者(現)	16
執行役		西谷 義晴	昭和23年6月4日生	昭和42年3月 昭和62年10月 平成4年9月 平成6年5月 平成9年2月 平成9年8月 平成17年9月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年12月	フタギ(株)(現イオン(株))入社 当社情報システム部長 当社営業企画本部長代行 当社取締役就任 東北事業本部長 当社東北カンパニー支社長 チェルト(株)代表取締役社長就任 (株)イオンビステー代表取締役社長就任(現) 当社グループ事業企画担当 当社専務執行役就任 当社執行役就任(現) 当社ノンスストア事業最高経営責任者 (株)デジタルダイレクト代表取締役社長(現)	11
執行役		鍛冶田 努	昭和29年2月22日生	昭和54年1月 平成元年1月 平成12年3月 平成17年5月 平成17年8月 平成18年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年8月 平成20年8月	三菱商事(株)入社 ダイヤモンドエネジー社副社長就任 ダイヤモンドジェネレーティング社副社長就任 当社入社 当社海外事業本部長兼海外事業企画開発部長 当社海外事業担当兼海外事業企画開発部長 当社常務執行役就任 (株)ワーナーマイカル代表取締役会長(現) 当社海外事業担当兼海外事業企画部長兼海外事業EC議長 当社海外事業担当兼海外事業EC議長 当社執行役就任(現) 当社海外事業改革責任者	2

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数(千株)
執行役	グループ商品責任者	久木 邦彦	昭和29年8月22日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成14年5月 平成14年9月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 当社H & B C商品本部長 当社取締役就任 当社ドラッグ事業担当兼トップバリュ本部長 当社執行役就任 当社商品担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社商品担当兼住居余暇商品本部長 当社商品担当 当社グループ商品担当兼商品担当 当社グループ商品担当 当社執行役就任(現) 当社グループ商品最高責任者 イオントップバリュ(株)代表取締役社長就任(現) 当社グループ商品責任者(現)	8
執行役	アセアン事業最高経営責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者兼グループ戦略最高責任者	ジェリー・ブラック	昭和34年5月29日生	昭和57年7月 昭和61年10月 平成7年1月 平成7年1月 平成14年3月 平成17年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成21年3月 平成21年5月 平成21年5月 平成22年3月	Arthur Andersen入社 Ernst & Young入社 Kurt Salmon Associates入社 同社アジア太平洋地域マネージングディレクター 同社グローバルプラクティスマネージングディレクター 同社北米マネージングディレクター 同社消費者製品部門社長 同社CEO就任 当社入社 当社執行役就任(現) 当社グループ戦略・IT最高責任者兼アジア事業最高経営責任者 当社アセアン事業最高経営責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者兼グループ戦略最高責任者(現)	
執行役	グループ財務最高責任者兼ディベロッパー事業最高経営責任者	豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 平成5年6月 平成6年12月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年3月	当社入社 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO., LTD.)取締役就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役就任 同社取締役社長就任 当社グループ戦略担当兼IT・物流担当 当社取締役就任 当社戦略担当 当社執行役就任 当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長 当社戦略・事業推進担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社グループ戦略・事業推進・関連企業担当 イオンリテール(株)非常勤取締役就任 当社グループ財務・事業推進・関連企業担当兼GMS事業EC議長 当社執行役就任(現) 当社GMS事業最高経営責任者兼グループ財務最高責任者 当社グループ財務最高責任者(現) 当社ディベロッパー事業最高経営責任者(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
執行役		土谷 美津子	昭和38年 12月9日生	昭和61年3月 平成13年3月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	当社入社 当社マーケティング本部お客さまサービス部長 当社お客さま担当兼CS部長 当社執行役就任 当社グループお客さま担当兼ブランディング部長 当社グループお客さま担当 当社グループお客さま・品質管理担当 当社グループ環境担当 当社常務執行役就任 当社執行役就任(現) 当社グループ環境最高責任者 (株)イオンファンタジー顧問就任(現)	5
執行役	グループ人事・管理最高責任者	縣 厚伸	昭和28年 12月20日生	昭和53年3月 平成3年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	当社入社 ミニストップ(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社IT・物流本部長 当社取締役就任 当社IT担当 当社常務執行役就任 当社グループIT担当 当社グループ人事総務・企業倫理担当兼グループIT担当 当社グループ人事総務・企業倫理担当 当社執行役就任(現) 当社グループ人事最高責任者兼グループ管理最高責任者 当社グループ人事・管理最高責任者(現)	14
執行役	グループ開発責任者	口廣 守	昭和25年 6月15日生	昭和48年3月 平成10年9月 平成14年5月 平成15年11月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年8月	当社入社 当社SC開発本部中部開発部長 当社SC開発本部関東開発部長 当社九州開発統括部長 当社開発企画本部長 当社開発本部長 当社執行役就任(現) イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現) 当社グループ開発責任者(現)	5
執行役	グループIT・デジタルビジネス事業責任者	梅本 和典	昭和26年 10月1日生	昭和49年3月 平成10年3月 平成15年5月 平成16年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成20年9月 平成22年3月	当社入社 当社中部カンパニーストアサポート部長 当社ストアオペレーション本部長 当社コントロール本部長 当社執行役就任 当社常務執行役就任 当社グループコントロール担当 当社専務執行役就任 当社グループIT担当 当社執行役就任(現) 当社グループIT責任者 イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現) 当社グループIT・デジタルビジネス事業責任者(現)	8
執行役		岡内 祐一郎	昭和27年 12月5日生	昭和50年4月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年2月 平成16年5月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年9月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	当社入社 当社中部カンパニーストアサポート部長 当社中部カンパニー北陸事業部長 当社西日本カンパニー支社長 当社執行役就任 当社食品商品本部長 当社常務執行役就任 当社マーケティング担当 当社グループ戦略担当 当社執行役就任(現) 当社グループ戦略責任者 イオンリテール(株)取締役副社長就任(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
執行役	グループ 経営管理 責任者	西松 正人	昭和30年 1月19日生	昭和53年3月 平成8年4月 平成12年5月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年10月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 ㈱マイカル事業管財人代理就任 同社経営管理本部長 同社常務取締役就任 当社グループ財経担当 当社常務執行役就任 イオンリテール㈱非常勤取締役就任(現) 当社グループ経理・関連企業担当 当社執行役就任(現) 当社グループ経理・関連企業責任者 当社グループ経営管理責任者(現)	4
執行役		若林 秀樹	昭和32年 10月24日生	昭和55年4月 平成9年10月 平成16年7月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成22年3月	日本住宅金融㈱入社 当社入社 当社財務部長 当社財経本部長兼財務部長 当社財経本部長 当社執行役就任(現) 当社グループ財務担当 当社グループ財務責任者 イオンクレジットサービス㈱顧問就任(現)	2
計						132

(2) 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第83期連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第84期連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第85期第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第85期第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

3 決算日変更について

平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更した。当該変更は、連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものである。当連結会計年度及び当事業年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっている。

4 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第83期連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び第84期連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第85期第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第85期第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期連結会計年度 (平成20年2月20日)		第84期連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	175,274		240,447	
2 受取手形及び売掛金	2,6	357,118		314,134	
3 有価証券		7,282		3,215	
4 たな卸資産	2	346,682		342,904	
5 繰延税金資産		37,432		33,087	
6 営業貸付金	2,6,7	503,814		483,527	
7 その他	8	131,527		148,979	
貸倒引当金		49,201		52,361	
流動資産合計		1,509,930	42.1	1,513,935	40.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	786,075		937,491	
2 器具備品		120,347		131,088	
3 土地	2	316,649		330,662	
4 建設仮勘定		33,172		20,017	
5 その他		2,459		3,504	
有形固定資産合計		1,258,705	35.0	1,422,764	38.0
(2) 無形固定資産					
1 のれん	9	82,651		72,425	
2 ソフトウェア		28,324		30,657	
3 その他	2	28,073		23,712	
無形固定資産合計		139,049	3.9	126,795	3.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,3, 4,5	210,633		190,314	
2 固定化営業債権	10	3,745		11,166	
3 繰延税金資産		52,006		70,543	
4 差入保証金	2,3,8	355,156		338,391	
5 店舗賃借仮勘定		4,433		4,012	
6 その他		75,270		81,264	
貸倒引当金		18,189		17,976	
投資その他の資産合計		683,056	19.0	677,718	18.1
固定資産合計		2,080,810	57.9	2,227,278	59.5
繰延資産					
1 株式交付費		665		233	
繰延資産合計		665	0.0	233	0.0
資産合計		3,591,406	100.0	3,741,447	100.0

区分	注記 番号	第83期連結会計年度 (平成20年2月20日)		第84期連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		569,889		583,033	
2 短期借入金	2	106,363		181,253	
3 1年以内返済予定の長期借入金	2	156,188		128,748	
4 1年以内償還予定の社債	2	25,410		27,120	
5 コマーシャル・ペーパー		3,000		81,000	
6 未払法人税等		38,006		34,564	
7 賞与引当金		17,216		16,933	
8 閉店損失引当金		7,791		4,302	
9 ポイント制度引当金		5,272		7,194	
10 1年以内弁済予定の更生債権等	2,11	1,904			
11 設備支払手形		102,251		149,389	
12 1年以内リース資産減損勘定		1,405			
13 その他	2,3, 12,13	299,059		314,548	
流動負債合計		1,333,760	37.1	1,528,089	40.8
固定負債					
1 社債	2	202,186		192,169	
2 長期借入金	2	548,118		584,321	
3 繰延税金負債		6,983		8,714	
4 退職給付引当金		46,830		30,367	
5 役員退職慰労引当金		1,387		1,240	
6 閉店損失引当金		9,869		8,490	
7 偶発損失引当金		1,505		1,332	
8 利息返還損失引当金		8,540		11,936	
9 商品券回収損失引当金				2,203	
10 更生債権等	2,11	9,845			
11 預り保証金	2	221,468		231,250	
12 リース資産減損勘定		2,789			
13 その他	2,13	30,644		35,619	
固定負債合計		1,090,169	30.4	1,107,646	29.6
負債合計		2,423,929	67.5	2,635,735	70.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		199,054		199,054	
2 資本剰余金		264,968		264,967	
3 利益剰余金		453,399		434,991	
4 自己株式		61,515		61,517	
株主資本合計		855,906	23.8	837,495	22.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		14,977		4,591	
2 繰延ヘッジ損益		916		1,577	
3 為替換算調整勘定		220		10,248	
評価・換算差額等合計		13,839	0.4	16,417	0.4
新株予約権		427	0.0	787	0.0
少数株主持分		297,302	8.3	283,846	7.6
純資産合計		1,167,477	32.5	1,105,712	29.6
負債純資産合計		3,591,406	100.0	3,741,447	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第83期連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		第84期連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		4,650,088	100.0	4,706,069	100.0
売上原価		3,313,381	71.3	3,374,213	71.7
売上総利益		1,336,707	28.7	1,331,855	28.3
その他の営業収入		517,277	11.2	524,717	11.2
営業総利益		1,853,985	39.9	1,856,572	39.5
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		115,820		115,390	
2 貸倒引当金繰入額		44,784		29,522	
3 従業員給料・賞与		584,557		596,351	
4 賞与引当金繰入額		17,216		16,933	
5 法定福利厚生費		86,603		90,652	
6 水道光熱費		88,136		99,425	
7 減価償却費		128,659		130,435	
8 修繕維持費		97,979		101,276	
9 地代家賃		260,464		273,842	
10 のれん償却額		8,346		8,192	
11 その他		265,374	1,697,944	270,177	1,732,199
営業利益			156,040		124,373
営業外収益					
1 受取利息		4,110		3,293	
2 受取配当金		1,351		1,319	
3 負ののれん償却額		11,226		11,406	
4 テナント退店違約金受入益		2,293		3,609	
5 償却債権回収益		2,896		2,366	
6 その他		6,608	28,486	6,483	28,478
営業外費用					
1 支払利息		12,774		11,751	
2 持分法による投資損失		548		8,047	
3 その他		4,877	18,200	7,022	26,821
経常利益			166,326		126,030

区分	注記 番号	第83期連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			第84期連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	4,979			1,747		
2 投資有価証券売却益		8,647			20,424		
3 投資有価証券償還益					2,705		
4 持分変動利益		4,805			860		
5 貸倒引当金戻入益		3,751			741		
6 その他	2	18,874	41,058	0.9	11,061	37,540	0.8
特別損失							
1 固定資産除却損	3	4,452			4,654		
2 減損損失	4	46,339			55,584		
3 投資有価証券評価損		13,699			717		
4 貸倒引当金繰入額	5	356			8,196		
5 店舗閉店関係損	6	5,587			1,365		
6 閉店損失引当金繰入額		3,051			3,324		
7 在米子会社の事業撤退費用					4,656		
8 その他	7	9,323	82,810	1.8	12,459	90,959	1.9
税金等調整前当期純利益			124,575	2.7		72,611	1.6
法人税、住民税 及び事業税		63,249			60,754		
法人税等調整額		6,638	56,611	1.3	2,718	63,472	1.3
少数株主利益			24,031	0.5		11,898	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			43,932	0.9		2,760	0.0

【連結株主資本等変動計算書】

第83期連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	198,791	264,704	419,438	848	882,086
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			11,994		11,994
当期純利益			43,932		43,932
新株の発行	263	263			526
自己株式の取得				60,687	60,687
自己株式の処分		0		20	21
在米子会社の米国会計基準適用等に伴う利益剰余金の増加額			2,022		2,022
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	263	263	33,960	60,667	26,179
平成20年2月20日残高(百万円)	199,054	264,968	453,399	61,515	855,906

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月20日残高(百万円)	23,547	135	7,139	30,551	305	287,840	1,200,783
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							11,994
当期純利益							43,932
新株の発行							526
自己株式の取得							60,687
自己株式の処分							21
在米子会社の米国会計基準適用等に伴う利益剰余金の増加額							2,022
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,570	781	7,360	16,711	122	9,462	7,126
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	8,570	781	7,360	16,711	122	9,462	33,306
平成20年2月20日残高(百万円)	14,977	916	220	13,839	427	297,302	1,167,477

第84期連結会計年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月20日残高(百万円)	199,054	264,968	453,399	61,515	855,906
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			13,008		13,008
当期純損失			2,760		2,760
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		11	10
在米子会社の米国会計基準適用等に伴う利益剰余金の減少額			2,639		2,639
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	18,407	2	18,411
平成21年 2月28日残高(百万円)	199,054	264,967	434,991	61,517	837,495

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年 2月20日残高(百万円)	14,977	916	220	13,839	427	297,302	1,167,477
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							13,008
当期純損失							2,760
自己株式の取得							14
自己株式の処分							10
在米子会社の米国会計基準適用等に伴う利益剰余金の減少額							2,639
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	19,568	660	10,027	30,257	359	13,455	43,353
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	19,568	660	10,027	30,257	359	13,455	61,764
平成21年 2月28日残高(百万円)	4,591	1,577	10,248	16,417	787	283,846	1,105,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第83期連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第84期連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		124,575	72,611
減価償却費		134,457	140,313
のれん償却額		8,346	8,192
負ののれん償却額		11,226	11,406
貸倒引当金の増加額		40,257	37,481
利息返還損失引当金の増加額		1,551	3,395
商品券回収損失引当金の増加額			2,203
賞与引当金の減少()又は増加額		3,699	158
退職給付引当金の減少()又は増加額		3,674	19,936
閉店損失引当金の減少()又は増加額		1,123	4,673
受取利息及び受取配当金		5,461	4,612
支払利息		12,774	11,751
為替差損		622	946
持分法による投資損失		548	8,047
固定資産売却益		4,979	1,747
固定資産売却除却損		5,830	4,911
減損損失		46,339	55,584
持分変動利益		4,805	860
投資有価証券償還益			2,705
有価証券及び投資有価証券売却損益		8,648	20,421
投資有価証券評価損		13,699	717
売上債権の減少又は増加()額		44,140	5,384
たな卸資産の増加額		17,314	5,207
営業貸付金の増加額		44,311	18,385
仕入債務の増加額		42,583	25,062
その他の資産及び負債の増減額		12,903	20,486
その他		1,006	2,962
小計		287,300	309,937
利息及び配当金の受取額		4,942	3,969
利息の支払額		12,425	11,563
法人税等の支払額		79,766	68,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		200,050	234,082

		第83期連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	第84期連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		6,685	6,523
有価証券の売却による収入		4,893	10,351
有形固定資産等の取得による支出		270,505	349,786
有形固定資産等の売却による収入		50,759	7,021
投資有価証券の取得による支出		97,930	33,590
投資有価証券の売却による収入		11,028	31,301
投資有価証券の償還による収入			2,705
優先出資証券及び国債の償還による収入		8,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	9,517	963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	8,068	47
差入保証金の差入れによる支出		25,716	17,358
差入保証金の返還による収入		28,502	20,520
預り保証金の預りによる収入		25,184	32,021
預り保証金の返還による支出		17,066	20,870
その他		298	635
投資活動によるキャッシュ・フロー		291,283	325,758
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマース・ ペーパーの純増加又は減少()額		2,464	162,288
長期借入れによる収入		118,343	212,018
長期借入金の返済による支出		147,408	175,423
社債の発行による収入		25,134	21,140
社債の償還による支出		45,950	25,092
株式の発行による収入		526	
更生債権等の弁済額		2,807	2,698
自己株式の取得による支出		60,687	
少数株主への株式発行による収入		2,398	1,099
少数株主からの株式の買戻しによる支出		1,427	373
配当金の支払額		11,994	13,008
少数株主への配当金の支払額		9,539	10,519
その他		5,388	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,266	165,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,898	8,443
現金及び現金同等物の減少()又は増加額		222,601	64,881
現金及び現金同等物の期首残高		382,851	159,744
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 期首残高の減少()額		504	
現金及び現金同等物の期末残高	1	159,744	224,625

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 (2) 連結範囲の異動	<p>連結子会社数 140社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 以下の20社を新たに連結子会社とした。 設立： イオントップバリュ(株) イオン商品調達(株) イオングローバルSCM(株) (株)イオンボディ ACS Servicing(Thailand)Co.,Ltd. Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. 永旺商業有限公司 永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司 泰波姿(上海)商貿有限公司 TALBOTS IMPORT,LLC Talbots Classics,Inc. J Jill GP J Jill LLC Birch Pond Realty Corp. 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 株式取得： (株)ジョイ(ホームセンター) (株)光洋 株式の追加取得： イオン北海道(株) (有)ティーウィン イオン北海道(株)の子会社である。 その他： AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED 在外子会社の連結範囲が変更になったことによるものである。 以下の9社を連結から除外した。 合併： (株)ダイヤモンドシティ (株)マイカル九州 エー・シー・エス・ファイナンス(株) マックスバリュ名古屋(株) THE CLASSICS CHICAGO, INC. 株式売却： (株)橘百貨店 (株)橘友の会 持株比率の減少： (株)イオン銀行 清算： NIHON(HONG KONG) COMPANY LIMITED</p>	<p>連結子会社数 154社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 以下の22社を新たに連結子会社とした。 設立： AT ジャパン(株) ブランシェス(株) 永旺一心餐飲管理(青島)有限公司 AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. CERTO (Beijing) Corporation MegaSports(China)CO.,LTD. Aeon Mall(China) Business Management Co.,Ltd. BLUE GRASS(HONG KONG) CO.,LIMITED LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD. ACS Trading Vietnam Co.,Ltd. PETCITY (BEIJING) CO.,LTD. BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD. NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD. COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD. AEON INSURANCE BROKERS(HK) LIMITED Qingdao Ministop Co.,Ltd. 株式取得： (株)シーズンセレクト 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株) 茨城グリーンメンテナンス(株) 株式の追加取得： (株)徳島リバーシティ 合併： (株)ジーフット 以下の8社を連結から除外した。 合併： (株)ジョイ(スーパーマーケット) (株)ニューステップ イオンウエルシア(株) 茨城グリーンメンテナンス(株) 清算： ジョイフル東海(株) (株)マイカル国際流通センター 台湾永旺百貨股? 有限公司 エムエムエイチ イーシーサービス(株)</p>

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
(3) 主要な非連結子会社の名称等	<p>AEON(Thailand) CO.,LTD.は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：SIAM JUSCO CO.,LTD.) イオン北海道(株)は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：(株)ポスフル) (株)イオン銀行は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：イオン総合金融準備(株)) イオンホールディングス(株)は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：イオン(株)(商号保全)) THE TALBOTS GROUP,LPは当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：The J.Jill Group,Inc.) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は(株)マイカルの子会社で、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>イオン保険サービス(株)は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：エヌ・シー・エス興産(株)) (株)イオンタウンディベロップメント中部は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：伊勢商業開発(株)) ブランシェス(株)は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：イオンホールディングス(株)) AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.は当連結会計年度中に社名変更した。 (旧社名：AEON CREDIT INFORMATION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC.) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社数	関連会社数 28社	関連会社数 27社
(2) 持分法を適用した主要な関連会社名	<p>主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 以下の6社を新たに持分法適用会社とした。 株式取得： (株)ダイエー (株)マルエツ エイ・ジー・サービス(株) クラフトホールディングス(株) 株式の追加取得： (株)ベルク 連結子会社より移行： (株)イオン銀行</p>	<p>主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 以下の3社を新たに持分法適用会社とした。 株式取得： (株)高田薬局 シミズ薬品(株) 株式移転による取得： グローウェルホールディングス(株)</p>
		(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用している。

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
	以下の3社を持分法適用会社から除外した。 連結子会社へ移行： イオン北海道(株) 株式売却： クラフト(株) その他： (株)中三 提出会社派遣の取締役退任によるものである。	以下の4社を持分法適用会社から除外した。 連結子会社へ移行： (株)徳島リバーシティ 合併： (株)ソルヤ靴店 株式移転： (株)高田薬局 ウエルシア関東(株)
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他1社)は、全て(株)マイカルの子会社及び関連会社で、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
(4) 債務超過会社に対する持分額の処理	債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上している。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致している。 笠間商業開発(株)他5社 3月31日 TASMANIA FEEDLOT PTY.,LTD.... 6月30日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他27社12月31日 ローラアシュレイジャパン(株)他13社 1月31日 THE TALBOTS, INC.他15社 1月31日に最も近い土曜日 (株)マイカル、ミニストップ(株)他16社 2月末日 (2) 上記に記載した83社のうち、笠間商業開発(株)他6社については、連結決算日又は連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結している。又、他の76社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結している。	(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致している。 TASMANIA FEEDLOT PTY.,LTD.... 6月30日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他44社.....12月31日 (株)ジーフット 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他14社 1月31日 THE TALBOTS, INC.他14社 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他54社 2月20日 (2) 上記に記載した132社のうち、TASMANIA FEEDLOT PTY.,LTD.については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結している。又、他の131社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	提出会社及び国内連結子会社 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	提出会社及び国内連結子会社 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
デリバティブ 運用目的の金銭の信託 たな卸資産	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 在外連結子会社 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>時価法 時価法</p> <p>(a)商品 提出会社及び国内連結子会社 提出会社及び主な国内連結子会社は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法であるが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっている。</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法によっている。</p> <p>(b)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>時価のないもの 同左 在外連結子会社 同左 同左</p> <p>(a)商品 国内連結子会社 国内連結子会社は主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法であるが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっている。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>提出会社及び国内連結子会社： 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用している。</p> <p>建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 器具備品 2～20年 その他 (車両運搬具) 4～6年</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント) No.142(営業権及びその他の無形固定資産)に基づく処理方法によっている。なお、償却をしていない商標権の帳簿価額は、140百万米ドル(149億円)である。また、当連結会計年度において15百万米ドル(18億円)の減損損失を計上している。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用している。</p> <p>建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 器具備品 2～20年 その他 (車両運搬具) 4～6年</p> <p>在外連結子会社： 同左</p> <p>提出会社及び国内連結子会社： 同左</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に基づく処理方法によっている。なお、償却をしていない商標権の帳簿価額は、107百万米ドル(96億円)である。また、当連結会計年度において商標権の減損損失として33百万米ドル(33億円)を計上している。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は3年間で均等償却している。</p>	<p>同左</p>

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社： 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、金融サービス業を営む連結子会社は、営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して当該会社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上している。</p> <p>在外連結子会社： 主として、売掛債権の年齢に応じて一定率を計上している。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 同左</p>
賞与引当金	<p>従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上している。</p>	<p>在外連結子会社： 同左</p>
ポイント制度引当金	<p>提出会社及び一部の連結子会社を実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上している。</p>	<p>一部の連結子会社を実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上している。</p>
退職給付引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.87(年金の会計処理)等に基づく処理方法によっている。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、当連結会計年度において、一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.87(年金の会計処理)等に基づく処理方法によっている。</p>
役員退職慰労引当金	<p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>同左</p>
閉店損失引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上している。</p>	<p>一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上している。</p>
偶発損失引当金	<p>将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上している。</p>	<p>同左</p>
利息返還損失引当金	<p>金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上している。</p>	<p>同左</p>

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
商品券回収損失引当金		<p>一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、当連結会計年度より、負債計上中止後の未回収商品券の回収により発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来回収見込額を商品券回収損失引当金として計上している。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の期首時点で計上すべき過年度の商品券回収損失引当金繰入額2,015百万円を特別損失として計上した。これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,184百万円減少している。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.13(リースの会計処理)に基づく処理方法によっている。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>為替予約..... 外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 通貨スワップ... 外貨建借入金 金利スワップ... 借入金及び社債</p>	同左

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
ヘッジ方針	為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っている。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用している。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却している。</p> <p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりである。</p> <p>イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)</p> <p>のれん 55,625百万円 20年</p> <p>オリジン東秀(株)</p> <p>のれん 41,903百万円 20年</p> <p>(株)マイカル</p> <p>負ののれん 95,763百万円 9年</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)に基づく処理方法によっている。なお、償却をしていないのれんの帳簿価額は、134百万米ドル(143億円)である。また、当連結会計年度において減損損失134百万米ドル(156億円)を計上している。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却している。</p> <p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりである。</p> <p>イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)</p> <p>のれん 55,625百万円 20年</p> <p>オリジン東秀(株)</p> <p>のれん 41,903百万円 20年</p> <p>(株)マイカル</p> <p>負ののれん 95,763百万円 9年</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に基づく処理方法によっている。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資である。	同左

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
8 連結決算日の変更に関する事項		平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更した。当該変更は、連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものである。このため、決算日変更期となる当連結会計年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっている。

会計処理の変更

第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)を適用している。従来、借方の連結調整勘定の償却額と貸方の連結調整勘定の償却額は相殺して営業外収益に表示していたが、当該会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」は販売費及び一般管理費に含め、「負ののれん償却額」は営業外収益に計上している。これにより、従来と比較して販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ8,346百万円増加し、営業利益が同額減少している。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。なお、セグメントに与える影響については、「注記事項 セグメント情報[事業の種類別セグメント情報]」の「(注)5 会計処理の変更」、「同[所在地別セグメント情報]」の「(注)3 会計処理の変更」に記載している。</p> <p>この適用に伴う連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(連結貸借対照表) 無形固定資産の「連結調整勘定」及び「その他」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「のれん償却額」及び営業外収益の「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示している。</p>	<p>(連結財務諸表における税効果会計) 当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成10年5月12日最終改正平成19年3月29日会計制度委員会報告第6号)の第30-2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用している。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴い計上していた繰延税金資産を当連結会計年度にて取り崩すこととなったため、繰延税金資産取崩しに伴う法人税等調整額15,640百万円を計上した結果、従来の方法に比べ当期純損失が15,101百万円増加している。</p>

表示方法の変更

第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 流動資産の「その他」及び「営業貸付金」に含めて表示していた信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、有価証券として取り扱うことになったことから、当連結会計年度より「有価証券」及び「投資有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額はそれぞれ、565百万円及び10,633百万円である。また、前連結会計年度末の流動資産の「その他」及び「営業貸付金」に含まれる当該信託受益権の額はそれぞれ、607百万円及び6,165百万円である。</p> <p>2 無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示している。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、18,599百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 営業外収益に含まれる「償却債権回収益」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、1,992百万円である。</p> <p>2 特別損失に含まれる「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、327百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「投資有価証券評価損」は前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は327百万円である。</p> <p>2 「自己株式の取得による支出」は前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は14百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度までは独立科目として表示していた流動負債の「1年以内弁済予定の更生債権等」(当連結会計年度1,802百万円)及び「1年以内リース資産減損勘定」(当連結会計年度1,150百万円)は、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度までは独立科目として表示していた固定負債の「更生債権等」(当連結会計年度7,342百万円)及び「リース資産減損勘定」(当連結会計年度2,281百万円)は、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度までは独立科目として表示していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

[次へ](#)

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	861,445百万円	906,159百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物等 96,124百万円</p> <p>土地 66,093</p> <p>売掛金及び営業貸付金 19,870</p> <p>差入保証金 862</p> <p>投資有価証券 30</p> <p>たな卸資産 202</p> <p>現金及び預金 4</p> <hr/> <p>計 183,187</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 16,073百万円</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 97,211</p> <p>更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 8,308</p> <p>預り保証金 2,323</p> <hr/> <p>計 123,916</p> <p>なお、担保に供している資産のうち更生担保権8,308百万円に対応するものは以下のとおりである。</p> <p>建物等 6,842百万円</p> <p>土地 3,003</p> <hr/> <p>計 9,846</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>建物等 106,431百万円</p> <p>土地 62,161</p> <p>売掛金及び営業貸付金 16,848</p> <p>差入保証金 670</p> <p>投資有価証券 35</p> <p>たな卸資産 2,170</p> <p>現金及び預金 148</p> <hr/> <p>計 188,466</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 15,911百万円</p> <p>社債 (1年以内償還予定分を含む) 2,163</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 96,658</p> <p>更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 6,646</p> <p>預り保証金 2,470</p> <hr/> <p>計 123,849</p> <p>担保に供している資産のうち更生担保権6,646百万円に対応するものは以下のとおりである。</p> <p>建物等 6,444百万円</p> <p>土地 3,003</p> <hr/> <p>計 9,448</p> <p>なお、更生債権等は流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
3 前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 2,107百万円</p> <p>差入保証金 10百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債その他(商品券) 2,150百万円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 2,131百万円</p> <p>差入保証金 10百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>流動負債その他(商品券) 2,122百万円</p>
4 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 29百万円</p>	<p>(担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 29百万円</p>
5 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 112,163百万円</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 131,970百万円</p>
6 売掛金及び営業貸付金	<p>(1) 受取手形及び売掛金残高と営業貸付金残高に金融サービス業を営む連結子会社が債権流動化に伴い保有した信託受益権が、それぞれ614百万円及び1,543百万円含まれている。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(76,086百万円)をコンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却し、また、在外連結子会社であるEternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.を通じて割賦売掛金及び営業貸付金の一</p>	<p>(1) 受取手形及び売掛金残高と営業貸付金残高に金融サービス業を営む連結子会社が債権流動化に伴い保有した信託受益権が、それぞれ1,224百万円及び2,954百万円含まれている。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(113,636百万円)をコンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーションに、カードショッピングのリボ払い債権の一部(30,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社に売却しております。また、営業貸</p>

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度												
	部(8,048百万円)を売却している。	付金の一部(10,322百万円)をトランスバリュー信託株式会社に売却している。												
7 営業貸付金	金融サービス業を営む連結子会社の営業債権である。	同左												
8 差入保証金	提出会社及び一部の連結子会社(以下提出会社等という)は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション他1社)に売却している。提出会社等が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高41,508百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を提出会社等に売り渡す選択権が付与されている。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は提出会社等に帰属する。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は424百万円である。	一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション他1社)に売却している。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高33,972百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されている。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属する。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は544百万円である。												
9 のれん及び負ののれん	のれん及び負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>135,143百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>52,491百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>82,651百万円</td> </tr> </table>	のれん	135,143百万円	負ののれん	52,491百万円	差引	82,651百万円	のれん及び負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>113,529百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>41,103百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>72,425百万円</td> </tr> </table>	のれん	113,529百万円	負ののれん	41,103百万円	差引	72,425百万円
のれん	135,143百万円													
負ののれん	52,491百万円													
差引	82,651百万円													
のれん	113,529百万円													
負ののれん	41,103百万円													
差引	72,425百万円													
10 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」である。	同左												
11 更生債権等	平成17年12月31日付で更生手続を終結した㈱マイカルが当初の更生計画に基づき、今後弁済予定の債務である。 なお、更生債権等の内訳は以下のとおりである。 一般更生債権 3,438百万円 (うち1年以内弁済予定 242百万円) 更生担保権 8,308百万円 (うち1年以内弁済予定1,661百万円)													
12 流動負債その他	提出会社はペイオフリスクを回避するため、特定店舗における売上現金を金融機関に預け入れることにより発生する寄託金元本返還請求権を譲渡しており、このうち期末日以後に発生する寄託金元本返還請求権に係る譲渡代金1,842百万円が含まれている。													
13 流動負債その他及び固定負債その他	将来債権の流動化による資金調達額が流動負債の「その他」に4,500百万円及び固定負債の「その他」に1,500百万円含まれている。													

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度																																								
14 貸出コミットメント	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセットコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度枠</td> <td>80,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出枠残高</td> <td>80,000</td> </tr> </table> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されている。また、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされている。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められている。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>5,273,598 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>438,616</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>4,834,981</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでいる。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>(3) ディベロッパー事業を営む連結子会社は、平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（特別目的会社）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額当連結会計年度末550百万円）を締結している。</p>	貸出極度枠	80,000 百万円	貸出実行残高		<hr/>		差引：貸出枠残高	80,000	貸出コミットメント総額	5,273,598 百万円	貸出実行額	438,616	<hr/>		差引：貸出未実行残高	4,834,981	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセットコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度枠</td> <td>30,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出枠残高</td> <td>30,000</td> </tr> </table> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されている。また、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされている。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められている。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っている。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>5,463,603 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>425,535</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td>5,038,067</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでいる。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>(3) ディベロッパー事業を営む連結子会社は、平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（特別目的会社）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約を締結している。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出極度枠</td> <td>550 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出枠残高</td> <td>550</td> </tr> </table>	貸出極度枠	30,000 百万円	貸出実行残高		<hr/>		差引：貸出枠残高	30,000	貸出コミットメント総額	5,463,603 百万円	貸出実行額	425,535	<hr/>		差引：貸出未実行残高	5,038,067	貸出極度枠	550 百万円	貸出実行残高		<hr/>		差引：貸出枠残高	550
貸出極度枠	80,000 百万円																																									
貸出実行残高																																										
<hr/>																																										
差引：貸出枠残高	80,000																																									
貸出コミットメント総額	5,273,598 百万円																																									
貸出実行額	438,616																																									
<hr/>																																										
差引：貸出未実行残高	4,834,981																																									
貸出極度枠	30,000 百万円																																									
貸出実行残高																																										
<hr/>																																										
差引：貸出枠残高	30,000																																									
貸出コミットメント総額	5,463,603 百万円																																									
貸出実行額	425,535																																									
<hr/>																																										
差引：貸出未実行残高	5,038,067																																									
貸出極度枠	550 百万円																																									
貸出実行残高																																										
<hr/>																																										
差引：貸出枠残高	550																																									

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度																		
15 偶発債務	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱北谷町物産公社</td> <td>1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>丸之内商店街振興組合</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>一般顧客</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,732</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書等 提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れている。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはない。</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引 提出会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が提出会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取することを約した契約を締結している。</p> <p>提出会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しているが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結している。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、提出会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっている。</p> <p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社) 他1社は、提出会社及び一部の連結子会社(以下、提出会社等という)に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れているが、提出会社等は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在11,894百万円)を提出会社等に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により提出会社等が貸付債権を取得した場合には、提出会社等は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料18,714百万円)を終了することができる。</p>	㈱北谷町物産公社	1,085百万円	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	593	丸之内商店街振興組合	30	一般顧客	22	計	1,732	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>一般顧客</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北谷町物産公社</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,432</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書等 同左</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引 一部の連結子会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取することを約した契約を締結している。</p> <p>一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しているが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結している。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当該連結子会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっている。</p> <p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社) 他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れているが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在10,854百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結している。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料15,984百万円)を終了することができる。</p>	一般顧客	1,002百万円	㈱北谷町物産公社	987	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442	計	2,432
㈱北谷町物産公社	1,085百万円																			
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	593																			
丸之内商店街振興組合	30																			
一般顧客	22																			
計	1,732																			
一般顧客	1,002百万円																			
㈱北谷町物産公社	987																			
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442																			
計	2,432																			

次へ

(連結損益計算書関係)

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度																																																																																																																																																																																							
1 固定資産売却益の主な内訳	<table border="1"> <tr><td>堺北花田プラウ物件 (大阪府堺市)</td><td>2,249</td></tr> <tr><td>苫小牧物件 (北海道苫小牧市)</td><td>843</td></tr> <tr><td>南松本物件 (長野県松本市)</td><td>778</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,108</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,979</td></tr> </table>	堺北花田プラウ物件 (大阪府堺市)	2,249	苫小牧物件 (北海道苫小牧市)	843	南松本物件 (長野県松本市)	778	その他	1,108	計	4,979	<table border="1"> <tr><td>八尾物件 (大阪府八尾市)</td><td>885</td></tr> <tr><td>布施物件 (大阪府東大阪市)</td><td>174</td></tr> <tr><td>有松物件 (愛知県名古屋市緑区)</td><td>158</td></tr> <tr><td>その他</td><td>529</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,747</td></tr> </table>	八尾物件 (大阪府八尾市)	885	布施物件 (大阪府東大阪市)	174	有松物件 (愛知県名古屋市緑区)	158	その他	529	計	1,747																																																																																																																																																																			
堺北花田プラウ物件 (大阪府堺市)	2,249																																																																																																																																																																																								
苫小牧物件 (北海道苫小牧市)	843																																																																																																																																																																																								
南松本物件 (長野県松本市)	778																																																																																																																																																																																								
その他	1,108																																																																																																																																																																																								
計	4,979																																																																																																																																																																																								
八尾物件 (大阪府八尾市)	885																																																																																																																																																																																								
布施物件 (大阪府東大阪市)	174																																																																																																																																																																																								
有松物件 (愛知県名古屋市緑区)	158																																																																																																																																																																																								
その他	529																																																																																																																																																																																								
計	1,747																																																																																																																																																																																								
2 特別利益その他の主な内訳	<table border="1"> <tr><td>解約補償金受入益</td><td>3,770</td></tr> <tr><td>店舗閉店関係損戻入益</td><td>2,209</td></tr> <tr><td>中途解約補償金受入益</td><td>1,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,969</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,874</td></tr> </table>	解約補償金受入益	3,770	店舗閉店関係損戻入益	2,209	中途解約補償金受入益	1,925	その他	10,969	計	18,874	<table border="1"> <tr><td>解約補償金受入益</td><td>2,382</td></tr> <tr><td>差入保証金償還益</td><td>2,084</td></tr> <tr><td>差入保証金回収益</td><td>1,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,238</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,061</td></tr> </table>	解約補償金受入益	2,382	差入保証金償還益	2,084	差入保証金回収益	1,356	その他	5,238	計	11,061																																																																																																																																																																			
解約補償金受入益	3,770																																																																																																																																																																																								
店舗閉店関係損戻入益	2,209																																																																																																																																																																																								
中途解約補償金受入益	1,925																																																																																																																																																																																								
その他	10,969																																																																																																																																																																																								
計	18,874																																																																																																																																																																																								
解約補償金受入益	2,382																																																																																																																																																																																								
差入保証金償還益	2,084																																																																																																																																																																																								
差入保証金回収益	1,356																																																																																																																																																																																								
その他	5,238																																																																																																																																																																																								
計	11,061																																																																																																																																																																																								
3 固定資産除却損の主な内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>2,937</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td>1,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td>359</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,452</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	2,937	器具備品除却損	1,155	その他	359	計	4,452	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>3,262</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td>950</td></tr> <tr><td>その他</td><td>441</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,654</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	3,262	器具備品除却損	950	その他	441	計	4,654																																																																																																																																																																							
建物及び構築物除却損	2,937																																																																																																																																																																																								
器具備品除却損	1,155																																																																																																																																																																																								
その他	359																																																																																																																																																																																								
計	4,452																																																																																																																																																																																								
建物及び構築物除却損	3,262																																																																																																																																																																																								
器具備品除却損	950																																																																																																																																																																																								
その他	441																																																																																																																																																																																								
計	4,654																																																																																																																																																																																								
4 減損損失	<p>提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>総合小売事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>89</td> <td>5,730</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>126</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>82</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>124</td> <td>7,298</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>台湾</td> <td>1</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>大韓民国</td> <td>101</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>中部他</td> <td>14</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>537</td> <td>20,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門店事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物等</td> <td>北日本</td> <td>31</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>163</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>25</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>42</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>27</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん及び商標権</td> <td>米国</td> <td>1</td> <td>17,459</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>289</td> <td>19,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>ディベロッパー事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本</td> <td>3</td> <td>5,091</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>西日本</td> <td>2</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>5</td> <td>5,492</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	89	5,730	関東	126	3,155	中部	82	3,133	西日本	124	7,298	店舗	建物等	台湾	1	506	大韓民国	101	187	遊休資産	土地及び建物等	中部他	14	714	合計			537	20,725	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	31	427	関東	163	1,024	中部	25	102	西日本	42	291	米国	27	580		のれん及び商標権	米国	1	17,459	合計			289	19,886	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	西日本	3	5,091	遊休資産	土地	西日本	2	400	合計			5	5,492	<p>提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>総合小売事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>69</td> <td>4,396</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>106</td> <td>4,241</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>56</td> <td>4,487</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>61</td> <td>5,131</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物等</td> <td>中華人民共和国</td> <td>4</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>大韓民国</td> <td>191</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>2</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>西日本他</td> <td>8</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>497</td> <td>18,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門店事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物等</td> <td>北日本</td> <td>35</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>331</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>36</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>92</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地及び建物等</td> <td>米国他</td> <td>31</td> <td>14,386</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん及び商標権等</td> <td>米国</td> <td></td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>中部</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>526</td> <td>35,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>ディベロッパー事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>西日本</td> <td>1</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1</td> <td>921</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	69	4,396	関東	106	4,241	中部	56	4,487	西日本	61	5,131	店舗	建物等	中華人民共和国	4	150	大韓民国	191	123	タイ	2	114	遊休資産	土地及び建物等	西日本他	8	165	合計			497	18,811	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	35	186	関東	331	1,545	中部	36	216	西日本	92	611		土地及び建物等	米国他	31	14,386		のれん及び商標権等	米国		18,386	遊休資産	土地	中部	1	9	合計			526	35,341	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	西日本	1	921	合計			1	921
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	北日本	89	5,730																																																																																																																																																																																					
		関東	126	3,155																																																																																																																																																																																					
		中部	82	3,133																																																																																																																																																																																					
		西日本	124	7,298																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	台湾	1	506																																																																																																																																																																																					
		大韓民国	101	187																																																																																																																																																																																					
遊休資産	土地及び建物等	中部他	14	714																																																																																																																																																																																					
合計			537	20,725																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	北日本	31	427																																																																																																																																																																																					
		関東	163	1,024																																																																																																																																																																																					
		中部	25	102																																																																																																																																																																																					
		西日本	42	291																																																																																																																																																																																					
		米国	27	580																																																																																																																																																																																					
	のれん及び商標権	米国	1	17,459																																																																																																																																																																																					
合計			289	19,886																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	西日本	3	5,091																																																																																																																																																																																					
遊休資産	土地	西日本	2	400																																																																																																																																																																																					
合計			5	5,492																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	北日本	69	4,396																																																																																																																																																																																					
		関東	106	4,241																																																																																																																																																																																					
		中部	56	4,487																																																																																																																																																																																					
		西日本	61	5,131																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	中華人民共和国	4	150																																																																																																																																																																																					
		大韓民国	191	123																																																																																																																																																																																					
		タイ	2	114																																																																																																																																																																																					
遊休資産	土地及び建物等	西日本他	8	165																																																																																																																																																																																					
合計			497	18,811																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	建物等	北日本	35	186																																																																																																																																																																																					
		関東	331	1,545																																																																																																																																																																																					
		中部	36	216																																																																																																																																																																																					
		西日本	92	611																																																																																																																																																																																					
	土地及び建物等	米国他	31	14,386																																																																																																																																																																																					
	のれん及び商標権等	米国		18,386																																																																																																																																																																																					
遊休資産	土地	中部	1	9																																																																																																																																																																																					
合計			526	35,341																																																																																																																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																					
店舗	土地及び建物等	西日本	1	921																																																																																																																																																																																					
合計			1	921																																																																																																																																																																																					

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度																																																
	サービス等事業	サービス等事業																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物等</td> <td>北日本</td> <td>10</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>18</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>6</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>28</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>62</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	10	25	関東	18	84	中部	6	31	西日本	28	93	合計			62	234	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物等</td> <td>北日本</td> <td>11</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>30</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>22</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>35</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>98</td> <td>510</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	11	24	関東	30	190	中部	22	107	西日本	35	187	合計			98	510
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																														
店舗	建物等	北日本	10	25																																														
		関東	18	84																																														
		中部	6	31																																														
		西日本	28	93																																														
合計			62	234																																														
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																														
店舗	建物等	北日本	11	24																																														
		関東	30	190																																														
		中部	22	107																																														
		西日本	35	187																																														
合計			98	510																																														
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、在米子会社ののれん及び商標権については、当初予定していた事業計画の修正に伴い、米国財務会計基準（FASBステートメント）No.142(営業権及びその他の無形固定資産)に基づく減損損失を特別損失に計上している。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、在米子会社ののれん及び商標権等については、事業の売却の意思決定に伴い、米国財務会計基準（FASBステートメント）No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144（長期性資産の減損又は処分会計処理）に基づく減損損失を特別損失に計上している。</p>																																																
	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,178</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>のれん及び商標権</td> <td>17,459</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,339</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	17,178	土地	4,455	器具備品	3,937	のれん及び商標権	17,459	リース資産	1,669	その他	1,638	合計	46,339	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>のれん及び商標権等</td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,584</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	30,122	土地	1,946	器具備品	2,486	のれん及び商標権等	18,386	リース資産	1,179	その他	1,463	合計	55,584																
種類	金額(百万円)																																																	
建物及び構築物	17,178																																																	
土地	4,455																																																	
器具備品	3,937																																																	
のれん及び商標権	17,459																																																	
リース資産	1,669																																																	
その他	1,638																																																	
合計	46,339																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
建物及び構築物	30,122																																																	
土地	1,946																																																	
器具備品	2,486																																																	
のれん及び商標権等	18,386																																																	
リース資産	1,179																																																	
その他	1,463																																																	
合計	55,584																																																	
	<p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでいる。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしている。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.5～13.7%で割り引いて算定している。</p>	<p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでいる。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価している。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%～9.6%で割り引いて算定している。</p>																																																

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度																				
5 貸倒引当金繰入額		金融サービス業を営む連結子会社は、貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当連結会計年度において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行った。貸倒引当金繰入額には、この見直しに伴う期首時点における従来の方法との差額6,564百万円が含まれている。																				
6 店舗閉店関係損	店舗撤退に係る退店違約金及び原状回復費用等である。	同左																				
7 特別損失その他の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>事業撤退費用</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金精算損</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>借地権過年度分償却</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,323</td> </tr> </table>	事業撤退費用	1,082百万円	差入保証金精算損	978	借地権過年度分償却	797	その他	6,465	計	9,323	<table border="0"> <tr> <td>持株会社移行費用</td> <td>2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券回収損失引当金繰入額</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td>システム再構築費用</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,459</td> </tr> </table>	持株会社移行費用	2,084百万円	商品券回収損失引当金繰入額	2,015	システム再構築費用	1,666	その他	6,694	計	12,459
事業撤退費用	1,082百万円																					
差入保証金精算損	978																					
借地権過年度分償却	797																					
その他	6,465																					
計	9,323																					
持株会社移行費用	2,084百万円																					
商品券回収損失引当金繰入額	2,015																					
システム再構築費用	1,666																					
その他	6,694																					
計	12,459																					

[前△](#) [次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

第83期連結会計年度				第84期連結会計年度			
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	発行済株式の種類	自己株式の種類			発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式			普通株式	普通株式	
前連結会計年度末株式数(千株)	800,208	633		前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,312	
当連結会計年度増加株式数(千株)	238	34,697		当連結会計年度増加株式数(千株)		14	
当連結会計年度減少株式数(千株)		17		当連結会計年度減少株式数(千株)		6	
当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,312		当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,320	
(注) 1 当連結会計年度増加発行済株式総数は、新株予約権の行使によるものである。 2 当連結会計年度増加自己株式数は、平成19年10月4日開催の取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取によるものである。 3 当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却及び関連会社が保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるものである。				(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社が保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの及び単元未満株式の買取によるものである。 2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものである。			
2 新株予約権に関する事項				2 新株予約権に関する事項			
区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)	区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289	提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		138		ストック・オプションとしての新株予約権		243
合計			427	連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		255
				合計			787
3 配当に関する事項				3 配当に関する事項			
(1) 配当金支払額				(1) 配当金支払額			
平成19年4月4日開催の取締役会において、次のとおり決議した。				平成20年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議した。			
普通株式の配当に関する事項				普通株式の配当に関する事項			
配当金の総額	11,994百万円			配当金の総額	13,008百万円		
1株当たり配当額	15円			1株当たり配当額	17円		
基準日	平成19年2月20日			基準日	平成20年2月20日		
効力発生日	平成19年4月20日			効力発生日	平成20年4月22日		

第83期連結会計年度		第84期連結会計年度	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成20年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議した。 普通株式の配当に関する事項		(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議した。 普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	13,008百万円	配当金の総額	13,008百万円
配当の原資	利益剰余金	配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円	1株当たり配当額	17円
基準日	平成20年2月20日	基準日	平成21年2月28日
効力発生日	平成20年4月22日	効力発生日	平成21年4月27日
(3) 配当制限(分配制限) 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしている。		(3) 配当制限(分配制限) 同左	

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第83期連結会計年度	第84期連結会計年度																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>175,274百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>13,440</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>159,744</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	175,274百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,440	負の現金同等物としての当座借越	1,649	保険料預り金	439	現金及び現金同等物	<u>159,744</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>240,447百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>13,285</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>224,625</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	240,447百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,285	負の現金同等物としての当座借越	1,446	保険料預り金	1,089	現金及び現金同等物	<u>224,625</u>																
現金及び預金	175,274百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,440																																				
負の現金同等物としての当座借越	1,649																																				
保険料預り金	439																																				
現金及び現金同等物	<u>159,744</u>																																				
現金及び預金	240,447百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,285																																				
負の現金同等物としての当座借越	1,446																																				
保険料預り金	1,089																																				
現金及び現金同等物	<u>224,625</u>																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ジョイ(ホームセンター)、㈱光洋及びイオン北海道㈱他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>32,682百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>62,389</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>16,086</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>32,530</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>58,824</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td>18,509</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td>17,060</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出</td> <td><u>1,449</u></td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得のための支出1,449百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載している。</p>	流動資産	32,682百万円	固定資産	62,389	のれん	16,086	流動負債	32,530	固定負債	58,824	少数株主持分	1,293	新規取得連結子会社株式の取得価額	18,509	新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	17,060	差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出	<u>1,449</u>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱シーズンセレクト、環境整備㈱及び㈱徳島リバーシティ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,482</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出</td> <td><u>916</u></td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得のための支出916百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載している。</p>	流動資産	2,524百万円	固定資産	4,039	のれん	1,435	流動負債	3,482	固定負債	1,055	少数株主持分	1,363	新規取得連結子会社株式の取得価額	2,099	新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	1,183	差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出	<u>916</u>
流動資産	32,682百万円																																				
固定資産	62,389																																				
のれん	16,086																																				
流動負債	32,530																																				
固定負債	58,824																																				
少数株主持分	1,293																																				
新規取得連結子会社株式の取得価額	18,509																																				
新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	17,060																																				
差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出	<u>1,449</u>																																				
流動資産	2,524百万円																																				
固定資産	4,039																																				
のれん	1,435																																				
流動負債	3,482																																				
固定負債	1,055																																				
少数株主持分	1,363																																				
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,099																																				
新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	1,183																																				
差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出	<u>916</u>																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

	第83期連結会計年度					第84期連結会計年度				
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	建物及び構築物	16,478	6,439	2,694	7,343	建物及び構築物	22,294	7,598	2,856	11,839
	器具備品	75,633	42,277	5,943	27,412	器具備品	56,024	30,220	4,823	20,980
	(有形固定資産)その他	1,881	980	3	897	(有形固定資産)その他	1,918	1,052	4	861
	合計	93,993	49,697	8,642	35,653	合計	80,237	38,871	7,685	33,680
	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	14,151百万円				11,576百万円				
	1年超	26,735				26,820				
	合計	40,888				38,396				
	リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料				支払リース料					
	19,237百万円				16,746百万円					
	リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額					
	2,185				1,824					
	減価償却費相当額				減価償却費相当額					
	15,522				13,661					
	支払利息相当額				支払利息相当額					
	1,156				1,384					
	減損損失				減損損失					
	1,669				1,179					
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左					
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左					
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	127,222百万円			1年内	127,342百万円				
	1年超	810,470			1年超	753,241				
	合計	937,692			合計	880,584				
(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	834百万円			1年内	668百万円				
	1年超	1,149			1年超	448				
	合計	1,984			合計	1,117				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	第83期連結会計年度			第84期連結会計年度		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,104	2,134	29	2,128	2,166	38
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	499	499	0			
合計	2,604	2,634	29	2,128	2,166	38

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第83期連結会計年度			第84期連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	34,324	63,845	29,520	13,290	15,995	2,705
(2) 債券						
国債・地方債等	1,107	1,108	1	28	28	0
社債	1,199	1,200	0			
(3) その他	20	26	6			
小計	36,652	66,180	29,528	13,318	16,024	2,706
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	16,569	13,574	2,995	34,971	24,215	10,756
(2) 債券						
国債・地方債等	14	14	0	17	17	0
社債	4,000	3,926	73	3,000	2,728	271
(3) その他	108	87	20	184	124	59
小計	20,692	17,602	3,089	38,173	27,085	11,088
合計	57,344	83,783	26,438	51,492	43,110	8,381

(注) 第83期連結会計年度の株式の取得原価(50,894百万円)は、減損処理(53百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっている。

第84期連結会計年度の株式の取得原価(48,261百万円)は、減損処理(686百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
売却額 (百万円)	5,662	41,658
売却益の合計額(百万円)	4,386	20,425
売却損の合計額(百万円)		3

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	7,568	2,479
(2) 信託受益権	11,198	13,840
(3) 匿名組合出資金	350	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(第83期連結会計年度)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,590	2,122	14	
社債	5,126			
合計	6,717	2,122	14	

(第84期連結会計年度)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	17	2,128	28	
社債	2,728			
合計	2,746	2,128	28	

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
<p>1 取引の内容 提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務について先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券について金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っている。</p> <p>2 取引に対する取組方針 提出会社及び連結子会社は、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>3 取引の利用目的 提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券に係わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 通貨スワップ...外貨建借入金 金利スワップ...借入金及び社債</p> <p>(ヘッジ方針) 為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っている。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 同左</p>

第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
<p>4 取引に係るリスクの内容 提出会社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連取引は将来の金利変動によるリスクを有している。取引先の信用リスクについては取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握することでこれを管理している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引管理規定に基づき担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っている。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク等を示すものではない。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

		第83期連結会計年度				第84期連結会計年度			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引	14		14	0				
	為替予約取引 売建 米ドル					19,168		19,468	299
合計		14		14	0	19,168		19,468	299

金利関連

		第83期連結会計年度				第84期連結会計年度			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払固定	40		0	0				
合計		40		0	0				

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

第83期連結会計年度	第84期連結会計年度																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けている。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>なお、在米子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けている。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>なお、在米子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。</p>																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,702百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,893</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,808</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,846</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,830</td> </tr> </table>	退職給付債務	127,702百万円	年金資産	66,893	<hr/>		未積立退職給付債務	60,808	未認識数理計算上の差異	15,846	未認識過去勤務債務	1,868	<hr/>		退職給付引当金	46,830	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,451百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">78,666</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,784</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,720</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注)</td> <td style="text-align: right;">30,488</td> </tr> </table> <p>(注) 在米子会社が流動負債で計上している121百万円が含まれている。</p>	退職給付債務	127,451百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	78,666	<hr/>		未積立退職給付債務	48,784	未認識数理計算上の差異	19,720	未認識過去勤務債務	1,424	<hr/>		退職給付引当金(注)	30,488																																								
退職給付債務	127,702百万円																																																																								
年金資産	66,893																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務	60,808																																																																								
未認識数理計算上の差異	15,846																																																																								
未認識過去勤務債務	1,868																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金	46,830																																																																								
退職給付債務	127,451百万円																																																																								
年金資産(退職給付信託を含む)	78,666																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務	48,784																																																																								
未認識数理計算上の差異	19,720																																																																								
未認識過去勤務債務	1,424																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金(注)	30,488																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,406百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,348</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更による 制度移行処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,427</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額である。</p>	勤務費用	5,406百万円	利息費用	3,442	期待運用収益	2,166	数理計算上の差異の費用処理額	2,949	過去勤務債務の費用処理額	284	その他(注)	3,999	<hr/>		退職給付費用	13,348	連結範囲の変更による 制度移行処理額	78	<hr/>		計	13,427	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,347百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,527</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,739</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額である。</p>	勤務費用	5,347百万円	利息費用	3,527	期待運用収益	2,201	数理計算上の差異の費用処理額	3,046	過去勤務債務の費用処理額	319	その他(注)	4,338	<hr/>		退職給付費用	13,739																																		
勤務費用	5,406百万円																																																																								
利息費用	3,442																																																																								
期待運用収益	2,166																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	2,949																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	284																																																																								
その他(注)	3,999																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	13,348																																																																								
連結範囲の変更による 制度移行処理額	78																																																																								
<hr/>																																																																									
計	13,427																																																																								
勤務費用	5,347百万円																																																																								
利息費用	3,527																																																																								
期待運用収益	2,201																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,046																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	319																																																																								
その他(注)	4,338																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	13,739																																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>主として6.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.05%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>9.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>発生翌連結会計年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>回廊アプローチ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内連結子会社</td> <td>発生時より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率			提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%		在米子会社	主として6.50%		期待運用収益率			提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%		在米子会社	9.00%		数理計算上の差異の処理年数			提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年		在米子会社	回廊アプローチ		過去勤務債務の額の処理年数			国内連結子会社	発生時より10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>主として6.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>主として2.05%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>9.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社及び国内連結子会社</td> <td>発生翌連結会計年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在米子会社</td> <td>回廊アプローチ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内連結子会社</td> <td>発生時より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率			提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%		在米子会社	主として6.50%		期待運用収益率			提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%		在米子会社	9.00%		数理計算上の差異の処理年数			提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年		在米子会社	回廊アプローチ		過去勤務債務の額の処理年数			国内連結子会社	発生時より10年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%																																																																								
在米子会社	主として6.50%																																																																								
期待運用収益率																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%																																																																								
在米子会社	9.00%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年																																																																								
在米子会社	回廊アプローチ																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数																																																																									
国内連結子会社	発生時より10年																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%																																																																								
在米子会社	主として6.50%																																																																								
期待運用収益率																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%																																																																								
在米子会社	9.00%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数																																																																									
提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年																																																																								
在米子会社	回廊アプローチ																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数																																																																									
国内連結子会社	発生時より10年																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第83期連結会計年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

1. 提出会社及び国内連結子会社

(1) スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 7百万円

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)
年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年
付与対象者の区分及び数	取締役1名、監査役2名及び従業員138名、子会社取締役1名及び従業員3名	従業員162名及び子会社従業員4名	取締役12名及び従業員128名、子会社取締役2名及び従業員1名	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名
ストック・オプション数	普通株式102,000株	普通株式91,500株	普通株式106,500株	普通株式176,000株	普通株式66,500株
付与日	平成14年6月22日	平成15年6月21日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成19年4月21日
権利確定条件					
対象勤務期間					
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月3日から平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで

(3) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)
年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					66,500
失効					
権利確定					66,500
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	30,200	7,000	73,000	129,500	
権利確定					66,500
権利行使					
失効	30,200	2,000	10,000	21,000	
未行使残		5,000	63,000	108,500	66,500

単価情報

会社名	オリジン東秀株	オリジン東秀株	オリジン東秀株	オリジン東秀株	イオン株
年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年
権利行使価格 (円)	2,469	1,393	1,875	2,090	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)					2,085

(4) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン株
年度	平成19年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	(1) 34.0%
予想残存期間	(2) 7.5年
予想配当	(3) 0.68%
無リスク利率	(4) 1.47%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定している。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定している。
3 配当実績に基づき算定している。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定している。

2. 在外連結子会社

(1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社名	THE TALBOTS, INC.	
科目名	売上原価	販売費および一般管理費
金額(百万円)	197	2,047
(注)	(1,695千米ドル)	(17,547千米ドル)

- (注) 1 在外連結子会社の本邦通貨への換算時に使用した期中平均為替相場により換算している。
2 THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、ストック・オプション制度を含む株式報酬制度の会計処理は、改訂後米国会計基準SFAS第123号を適用している。

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
ストック・オプションの内容

会社名	THE TALBOTS, INC.
付与対象者の区分	取締役及び従業員
付与日	報酬委員会の定める日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日より1年経過日毎に、勤務していることを条件に3分の1ずつ3年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間

ストック・オプションの数

会社名	THE TALBOTS, INC.
株式の種類	普通株式
未決済株(権利未確定株及び未行使残株)	
前連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	8,438,930 (6,412,945)
付与	1,695,200
権利行使	173,720
失効	468,704
当連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,491,706 (7,146,058)

(注) THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、未確定株式報酬制度により、当連結会計年度中に付与した数は1,036,336株であり、当連結会計年度末の数は1,930,298株である。

単価情報

会社名	THE TALBOTS, INC.	
区分	権利行使	未決済残高
権利行使価格(米ドル)	10.83	27.96

(注) 平成19年度に付与したストック・オプション制度の加重平均による公正な評価単価は7.58米ドルである。また、未確定株式報酬制度の公正な評価単価は付与日の株価の終値であり、当連結会計年度の加重平均単価は21.04米ドルである。

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法(直近3年度)

会社名	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	47.9%	41.8%	38.5%
予想残存期間 (2)	4.2年	4.5年	4.6年
予想配当 (3)	1.5%	2.0%	2.4%
無リスク利率 (4)	4.0%	4.7%	4.5%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定している。
2 スtock・オプションにかかる過去の実績率に基づいて算定している。
3 配当額÷株価(付与日)に基づき算定している。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する米国ゼロクーポン債の利回りである。

[前へ](#) [次へ](#)

第84期連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日)

1. 提出会社及び国内連結子会社

(1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 380百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
付与対象者の区分及び数	従業員162名及び子会社従業員4名	取締役12名及び従業員128名、子会社取締役2名及び従業員1名	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名
ストック・オプション数	普通株式 91,500株	普通株式 106,500株	普通株式 176,000株	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株
付与日	平成15年6月21日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成19年4月21日	平成20年4月22日
権利確定条件 (1)					
対象勤務期間 (2)					
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月3日から平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	取締役5名	取締役9名	取締役7名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 21,600株	普通株式 20,000株	普通株式 6,300株	普通株式 10,000株	普通株式 11,100株
付与日	平成20年11月20日	平成20年4月30日	平成20年4月21日	平成20年5月1日	平成20年4月1日
権利確定条件 (1)					
対象勤務期間 (2)					
権利行使期間	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年6月1日から平成35年5月31日まで	平成20年5月1日から平成35年4月30日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役11名	取締役 8 名	取締役 6 名	取締役 7 名	取締役17名
ストック・ オプション数	普通株式 24,900株	普通株式 12,700株	普通株式 6,800株	普通株式 16,000株	普通株式 20,200株
付与日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月30日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月21日
権利確定条件 (1)					
対象勤務期間 (2)					
権利行使期間	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成20年 6 月 1 日 から平成35年 5 月 31日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで

会社名	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	イオン デライト(株)	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役 7 名	取締役12名	取締役 5 名	取締役15名	取締役10名
ストック・ オプション数	普通株式 8,100株	普通株式 20,000株	普通株式 8,500株	普通株式 35,000株	普通株式 5,200株
付与日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成20年 5 月12日	平成20年 4 月21日
権利確定条件 (1)					
対象勤務期間 (2)					
権利行使期間	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成20年 6 月10日 から平成35年 6 月 10日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されていない。
 2 対象勤務期間の定めはない。

ストック・オプションの規模及びその変動状況
 (a) スtock・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					84,000
失効					
権利確定					84,000
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	5,000	63,000	108,500	66,500	
権利確定					84,000
権利行使				3,200	1,100
失効	5,000	17,000	33,000		
未行使残		46,000	75,500	63,300	82,900

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
失効					
権利確定	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
権利行使		14,600		6,400	
失効					
未行使残	21,600	5,400	6,300	3,600	11,100

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
失効					
権利確定	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
権利行使					
失効					
未行使残	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200

会社名	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	イオン ディライト(株)	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
失効					
権利確定	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
権利行使					
失効					
未行使残	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200

(b) 単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
権利行使価格 (円)	1,393	1,875	2,090	1	1
行使時平均株価 (円)				791	744
付与日における 公正な評価単価 (円)				2,085	1,162

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		348		1,346	
付与日における 公正な評価単価 (円)	710	325	1,308	1,350	788

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,020	1,870	737	340	2,750

会社名	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	イオン デライト(株)	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格 (円)	1	1	1	0.5	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	977	1,256	472	2,063	1,242

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン 北海道(株)	イオン 九州(株)	マックスバ リュ東海(株)	マックスバ リュ中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	34.48%	34.93%	70.77%	35.44%	27.11%	20.00%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年	7.5年
予想配当 (3)	1.32%	2.05%	0.00%	0.69%	1.98%	1.16%
無リスク利率 (4)	1.07%	1.06%	1.10%	0.99%	1.32%	1.20%

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	27.99%	22%	32.7%	49.13%	40.9%
予想残存期間 (2)	7.6年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	2.61%	1.86%	2.94%	2.02%	0.61%
無リスク利率 (4)	0.85%	1.32%	1.07%	1.07%	1.04%

会社名	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	イオン デライト(株)	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	32.00%	41.97%	41.88%	36.0%	57.36%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	4.79%	2.62%	4.53%	0.80%	2.07%
無リスク利率 (4)	1.07%	1.07%	1.04%	1.27%	1.07%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定している。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定している。
3 配当実績に基づき算定している。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定している。

2. 在外連結子会社

(1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社名	THE TALBOTS, INC.		
科目名	売上原価	販売費および一般管理費	特別損失(その他)
金額(百万円)	13	1,107	221
(注)	(129千米ドル)	(10,861千米ドル)	(2,170千米ドル)

- (注) 1 在外連結子会社の本邦通貨への換算時に使用した期中平均為替相場により換算している。
2 THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、ストック・オプション制度を含む株式報酬制度の会計処理は、改訂後米国会計基準SFAS第123号を適用している。

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
ストック・オプションの内容

会社名	THE TALBOTS, INC.
付与対象者の区分	取締役及び従業員
付与日	報酬委員会の定める日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日より1年経過日毎に、勤務していることを条件に3分の1ずつ3年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間

ストック・オプションの数

会社名	THE TALBOTS, INC.
株式の種類	普通株式
未決済株(権利未確定株及び未行使残株)	
前連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,491,706 (7,146,058)
付与	628,650
権利行使	71,668
失効	637,735
当連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,410,953 (8,145,967)

- (注) THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、未確定株式報酬制度により、当連結会計年度中に付与した数は1,318,415株であり、当連結会計年度末の数は2,003,660株である。

単価情報

会社名	THE TALBOTS, INC.	
区分	権利行使	未決済残高
権利行使価格(米ドル)	7.46	27.24

- (注) 平成20年度に付与したストック・オプション制度の加重平均による公正な評価単価は2.84米ドルである。また、未確定株式報酬制度の公正な評価単価は付与日の株価の終値であり、当連結会計年度の加重平均単価は9.05米ドルである。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法(直近3年度)

会社名	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.
年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	41.8%	38.5%	50.8%
予想残存期間 (2)	4.5年	4.6年	5.3年
予想配当 (3)	2.0%	2.4%	7.8%
無リスク利率 (4)	4.7%	4.5%	2.6%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定している。
 2 ストック・オプションにかかる過去の実績率に基づいて算定している。
 3 配当額÷株価(付与日)に基づき算定している。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する米国ゼロクーポン債の利回りである。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部		
	繰延税金資産	繰延税金資産		
	未払金及び未払費用	2,201百万円	未払金及び未払費用	1,204百万円
	貸倒引当金	12,989	貸倒引当金	13,687
	未払事業税等	3,896	未払事業税等	3,785
	売掛金及び営業貸付金	1,133	売掛金及び営業貸付金	341
	賞与引当金	6,619	賞与引当金	6,483
	たな卸資産	3,950	たな卸資産	3,453
	ポイント制度引当金	1,887	ポイント制度引当金	2,206
	閉店損失引当金	3,352	閉店損失引当金	1,632
	連結子会社の繰越		連結子会社の繰越	
	欠損金	3,963	欠損金	1,903
	その他	4,367	その他	6,730
	繰延税金資産小計	44,361	繰延税金資産小計	41,429
	評価性引当額	6,929	評価性引当額	8,342
	繰延税金資産合計	37,432	繰延税金資産合計	33,087
	(2) 固定の部	(2) 固定の部		
	繰延税金資産	繰延税金資産		
	有形固定資産等	61,409百万円	有形固定資産等	69,701百万円
	連結子会社における財産評定損	38,520	連結子会社における財産評定損	36,602
	連結子会社の繰越		繰越欠損金	42,692
	欠損金	22,590	退職給付引当金	16,614
	退職給付引当金	15,595	貸倒引当金	10,995
	貸倒引当金	9,506	投資有価証券等	599
	関係会社株式等	15,783	其他有価証券	4,033
	その他	33,084	評価差額金	
	繰延税金資産小計	196,490	その他	36,660
	評価性引当額	110,188	繰延税金資産小計	217,898
	繰延税金資産合計	86,301	評価性引当額	138,243
繰延税金負債との	34,295	繰延税金資産合計	79,654	
相殺		繰延税金負債との	9,111	
繰延税金資産の純額	52,006	相殺		
		繰延税金資産の純額	70,543	
繰延税金負債	繰延税金負債			
其他有価証券評価		無形固定資産	3,675百万円	
差額金	9,933百万円	固定資産圧縮積立金	5,852	
在外連結子会社の現		在外連結子会社の		
地税制による減価償	5,749	留保利益	3,905	
却額		関係会社株式	1,841	
無形固定資産	5,288	その他	2,551	
固定資産圧縮積立金	6,240	繰延税金負債合計	17,826	
在外連結子会社の		繰延税金資産との相殺	9,111	
留保利益	6,978	繰延税金負債の純額	8,714	
関係会社株式	5,263			
その他	1,825			
繰延税金負債合計	41,279			
繰延税金資産との相殺	34,295			
繰延税金負債の純額	6,983			

	第83期連結会計年度		第84期連結会計年度	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
	(調整)		(調整)	
	在外連結子会社の税率差異	3.4	在外連結子会社の税率差異	6.5
	外国税額控除	0.9	外国税額控除	0.8
	在外連結子会社からの受取配当金	2.2	在外連結子会社からの受取配当金	2.5
	住民税均等割	2.7	住民税均等割	3.7
	のれん及び負ののれん	3.4	のれん及び負ののれん	4.2
	持分法による投資損失	0.2	持分法による投資損失	1.8
	評価性引当額の増減	1.2	評価性引当額の増減	4.5
	受取配当金等一時差異ではない項目	2.2	受取配当金等一時差異ではない項目	26.2
	持分変動利益	1.6	持分変動利益	4.5
	その他	1.1	持分変動利益	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	会計基準変更	21.5
			その他	5.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4%
		当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日 最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30 - 2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用したことによるものである。		

(企業結合等関係)

第83期連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

(パーチェス法)

(株式の取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱光洋 総合小売事業(事業の内容:スーパーマーケット)

(2) 企業結合を行った主な理由

スーパーマーケット事業をグループの基幹事業の一つと位置づけ、関西エリアにおいて更なる発展と成長を図ることを目的として子会社化した。

(3) 企業結合日

平成19年12月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

89.9%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 14,388百万円

取得に直接要した支出

買収に係る業務委託料 26百万円

取得原価 14,415百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負ののれん)の金額 12,605百万円

(2) 発生原因

㈱光洋の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 5,820百万円

固定資産 8,460百万円

資産合計 14,281百万円

流動負債 6,018百万円

固定負債 6,251百万円

負債合計 12,269百万円

(共通支配下の取引等)

(会社分割)

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社) イオン(株) (対象事業の内容 : 北海道総合小売事業)

(吸収分割承継会社) イオン北海道(株)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (イオン(株)の北海道総合小売事業をイオン北海道(株)が継承する吸収分割)

(3) 結合後企業の名称

変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引概要

北海道エリアでの総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的とし、提出会社の北海道総合小売事業に関して有する権利義務の一部を会社分割により継承し、対価としてイオン北海道(株)が発行する種類株式の割当交付を受けた。

(5) 企業結合日 平成19年8月21日

2 . 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

3 . 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

追加取得した株式は、議決権を有しない種類株式であり、持株比率に変動はないため、のれん又は負ののれんは発生していない。

(合併)

(イオンモール(株)と(株)ダイヤモンドシティとの合併)

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

イオンモール(株) ディベロッパー事業及び保険代理業 (存続会社)

(株)ダイヤモンドシティ ディベロッパー事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

イオンモール(株)

(4) 取引の目的を含む取引概要

ショッピングセンター専門ディベロッパー事業の一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることを目的とし、イオンモール(株)を存続会社として、(株)ダイヤモンドシティを吸収合併した。(株)ダイヤモンドシティの普通株式1株につきイオンモール(株)の株式0.8株を割り当て交付した。

(5) 企業結合日 平成19年8月21日

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施した。また、本吸収合併前においては、当企業集団のイオンモール(株)及び(株)ダイヤモンドシティに対する持株比率は、それぞれ56.0%及び60.1%であったが、本吸収合併後の存続会社イオンモール(株)に対する持株比率は57.4%に変動したため、のれん（2,774百万円）を認識するとともに持分変動利益（2,172百万円）を計上している。なお、のれんについては、当連結会計年度より20年で均等償却している。

第84期連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日）

重要な企業結合等がないため、記載を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。
第83期連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,094,073	636,795	99,745	336,752	5,167,366		5,167,366
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	39,614	3,086	42,195	398,752	483,648	483,648	
計	4,133,688	639,881	141,940	735,504	5,651,014	483,648	5,167,366
営業費用	4,064,346	640,438	106,107	683,764	5,494,656	483,331	5,011,325
営業利益又は 営業損失()	69,341	556	35,832	51,740	156,357	316	156,040
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,815,157	367,371	578,101	1,038,363	3,798,993	207,586	3,591,406
減価償却費	82,120	21,171	15,622	15,542	134,457		134,457
減損損失	20,725	19,886	5,492	234	46,339		46,339
資本的支出	170,496	19,324	48,327	32,356	270,505		270,505

第84期連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,167,302	591,899	110,316	361,268	5,230,786		5,230,786
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,880	4,891	47,851	578,163	678,788	678,788	
計	4,215,182	596,790	158,168	939,432	5,909,574	678,788	5,230,786
営業費用	4,159,882	614,840	118,635	891,448	5,784,806	678,393	5,106,412
営業利益又は 営業損失()	55,300	18,049	39,532	47,983	124,767	394	124,373
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,844,043	324,417	672,569	1,102,795	3,943,825	202,377	3,741,447
減価償却費	91,301	17,241	20,120	19,063	147,727	778	148,505
減損損失	18,811	35,341	921	510	55,584		55,584
資本的支出	225,934	16,940	78,236	28,675	349,786		349,786

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業...商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 平成20年8月21日付で実施した会社分割に伴い、同日以降の提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めている。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,269百万円である。その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用である。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,768百万円及び103,282百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社の保有する資産等である。
- 5 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでいない。
- 6 追加情報

- (1) 当連結会計年度より、提出会社の純粋持株会社化を目的とした平成20年8月21日付の会社分割に伴い、従来、総合小売事業に計上されていた株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業をグループ全体に係るものとして、平成20年8月21日以降、「消去又は全社」欄に計上することに変更した。
この変更により、従来と同様の計上区分によった場合に比べ、総合小売事業のセグメント間の内部営業収益又は振替高が2,716百万円減少し、営業費用は総合小売事業で758百万円、専門店事業で138百万円、ディベロッパー事業で293百万円、サービス等事業で108百万円減少している。資産は総合小売事業で71,897百万円減少している。
- (2) 当連結会計年度より、減価償却費にのれん償却額を含めて表示している。なお、前連結会計年度ののれん償却額は、総合小売事業で3,078百万円、専門店事業で2,110百万円、ディベロッパー事業で2,938百万円及びサービス等事業で218百万円である。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。
第83期連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,590,918	264,586	311,862	5,167,366		5,167,366
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,735	1,616	3,112	6,465	6,465	
計	4,592,654	266,203	314,974	5,173,832	6,465	5,167,366
営業費用	4,454,577	268,311	294,828	5,017,717	6,391	5,011,325
営業利益又は 営業損失()	138,077	2,108	20,146	156,114	73	156,040
資産	3,041,372	169,878	354,498	3,565,749	25,657	3,591,406

第84期連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,726,499	199,766	304,520	5,230,786		5,230,786
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,351	427	3,206	4,985	4,985	
計	4,727,850	200,193	307,727	5,235,771	4,985	5,230,786
営業費用	4,610,123	215,311	287,351	5,112,787	6,374	5,106,412
営業利益又は 営業損失()	117,727	15,118	20,375	122,984	1,389	124,373
資産	3,273,529	112,220	329,039	3,714,789	26,658	3,741,447

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ
 アジア等: 中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、
 インドネシア、オーストラリア、ベトナム
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,768百万円及び103,282百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)等である。
- (注) 平成20年8月21日付で実施した会社分割に伴い、同日以降の提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めている。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,269百万円である。その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用である。
- 4 追加情報
 当連結会計年度より、提出会社の純粋持株会社化を目的とした平成20年8月21日付の会社分割に伴い、従来、日本に計上されていた株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業をグループ全体に係るものとして、平成20年8月21日以降、「消去又は全社」欄に計上することに変更した。
 この変更により、従来と同様の計上区分によった場合に比べ、日本のセグメント間の内部営業収益又は振替高が481百万円減少し、営業費用は日本で936百万円増加している。資産は日本で69,448百万円減少している。

【海外売上高】

第83期連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	264,586	311,862	576,448
連結営業収益			5,167,366
連結営業収益に占める海外 営業収益の割合(%)	5.1	6.0	11.2

第84期連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	199,766	304,520	504,287
連結営業収益			5,230,786
連結営業収益に占める海外 営業収益の割合(%)	3.8	5.8	9.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、
インドネシア、オーストラリア、ベトナム

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額である。

【関連当事者との取引】

第83期連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はない。

第84期連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

該当事項はない。

(開示対象特別目的会社関係)

第84期連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用している。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領している。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されている。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上している。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結している。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結している。なお、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行なうこととされており、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められている。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は14,147百万円、負債総額は14,140百万円である。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりである。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	13,143	譲渡損益	
事務の受任(注2)	58	事務受任手数料	58
資金の貸出(注3)	9,348	受取利息	10

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっている。なお、注記事項(連結貸借対照表関係) 8 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損208百万円)が含まれている。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上している。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)14 貸出コミットメントに記載している。

(注3) 資金の貸出の金額は、バックアップライン契約に基づく期中貸出実行額であり、当連結会計年度末時点では全額返還されている。

(1株当たり情報)

摘要	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
1株当たり純資産額	1,136円73銭	1,073円13銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	55円75銭	3円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円75銭	
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するが1株当たり当期純損失のため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,167,477	1,105,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	869,746	821,078
差額的主要内訳(百万円) 少数株主持分	297,302	283,846
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,312	35,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	765,133	765,125

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第83期連結会計年度	第84期連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	43,932	2,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	43,932	2,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	787,955	765,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円) (持分法適用関連会社の新株予約権)	0	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	55	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表】
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第85期 第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	第84期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,306	240,447
受取手形及び売掛金	404,869	314,134
有価証券	3,257	3,215
たな卸資産	¹ 355,687	¹ 342,904
繰延税金資産	40,856	33,087
営業貸付金	429,320	483,527
その他	159,756	148,979
貸倒引当金	52,449	52,361
流動資産合計	1,611,605	1,513,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	949,868	937,491
工具、器具及び備品（純額）	126,075	131,088
土地	347,003	330,662
建設仮勘定	22,986	20,017
その他（純額）	3,493	3,504
有形固定資産合計	² 1,449,427	² 1,422,764
無形固定資産		
のれん	³ 68,487	³ 72,425
ソフトウェア	29,829	30,657
その他	20,722	23,712
無形固定資産合計	119,038	126,795
投資その他の資産		
投資有価証券	240,569	190,314
繰延税金資産	71,428	70,543
差入保証金	323,386	338,391
その他	95,752	96,444
貸倒引当金	18,007	17,976
投資その他の資産合計	713,129	677,718
固定資産合計	2,281,595	2,227,278
繰延資産	-	233
資産合計	3,893,201	3,741,447

	第85期 第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	第84期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,275	583,033
短期借入金	210,121	181,253
1年内返済予定の長期借入金	184,782	128,748
1年内償還予定の社債	28,539	27,120
コマーシャル・ペーパー	84,000	81,000
未払法人税等	14,534	34,564
賞与引当金	29,360	16,933
店舗閉鎖損失引当金	3,797	4,302
ポイント引当金	10,282	7,194
その他の引当金	756	892
設備関係支払手形	44,822	149,389
その他	315,553	313,656
流動負債合計	1,509,827	1,528,089
固定負債		
社債	222,312	192,169
新株予約権付社債	100,000	-
長期借入金	639,300	584,321
繰延税金負債	11,189	8,714
退職給付引当金	30,360	30,367
店舗閉鎖損失引当金	8,047	8,490
利息返還損失引当金	24,269	11,936
その他の引当金	4,409	5,386
長期預り保証金	223,084	231,250
その他	30,524	35,010
固定負債合計	1,293,497	1,107,646
負債合計	2,803,325	2,635,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,965	264,967
利益剰余金	409,323	434,991
自己株式	61,518	61,517
株主資本合計	811,825	837,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	4,591
繰延ヘッジ損益	1,959	1,577
為替換算調整勘定	9,935	10,248
評価・換算差額等合計	12,998	16,417
新株予約権	935	787
少数株主持分	290,114	283,846
純資産合計	1,089,876	1,105,712
負債純資産合計	3,893,201	3,741,447

【四半期連結損益計算書】
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第85期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	3,346,108
売上原価	2,415,876
売上総利益	930,231
その他の営業収入	381,714
営業総利益	1,311,946
販売費及び一般管理費	1,255,932
営業利益	56,013
営業外収益	
受取利息	2,258
受取配当金	727
負ののれん償却額	8,583
その他	9,077
営業外収益合計	20,647
営業外費用	
支払利息	9,363
持分法による投資損失	8,129
その他	5,063
営業外費用合計	22,556
経常利益	54,104
特別利益	
退店違約金受入益	2,586
その他	9,301
特別利益合計	11,888
特別損失	
減損損失	13,271
利息返還損失引当金繰入額	14,000
その他	13,199
特別損失合計	40,470
税金等調整前四半期純利益	25,522
法人税、住民税及び事業税	30,685
法人税等調整額	6,444
法人税等合計	24,240
少数株主利益	11,207
四半期純損失()	9,926

[次へ](#)

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第85期 第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1,075,542
売上原価	774,239
売上総利益	301,302
その他の営業収入	125,598
営業総利益	426,901
販売費及び一般管理費	406,385
営業利益	20,516
営業外収益	
受取利息	684
受取配当金	166
負ののれん償却額	2,901
その他	2,738
営業外収益合計	6,490
営業外費用	
支払利息	3,077
持分法による投資損失	656
その他	1,245
営業外費用合計	4,979
経常利益	22,027
特別利益	
退店違約金受入益	1,524
その他	2,497
特別利益合計	4,022
特別損失	
固定資産除却損	1,018
減損損失	1,709
その他	1,596
特別損失合計	4,324
税金等調整前四半期純利益	21,725
法人税、住民税及び事業税	11,518
法人税等調整額	486
法人税等合計	11,031
少数株主利益	5,937
四半期純利益	4,755

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

第85期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,522
減価償却費	108,221
のれん償却額	5,824
負ののれん償却額	8,583
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,826
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	12,333
賞与引当金の増減額（は減少）	12,316
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,121
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	926
受取利息及び受取配当金	2,986
支払利息	9,363
持分法による投資損益（は益）	8,129
減損損失	13,271
売上債権の増減額（は増加）	87,183
たな卸資産の増減額（は増加）	10,294
営業貸付金の増減額（は増加）	15,963
仕入債務の増減額（は減少）	3,855
その他の資産・負債の増減額	6,365
その他	2,116
小計	131,544
利息及び配当金の受取額	3,011
利息の支払額	9,085
法人税等の支払額	50,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,256
有価証券の売却による収入	4,489
有形固定資産の取得による支出	258,858
有形固定資産の売却による収入	4,065
投資有価証券の取得による支出	47,630
投資有価証券の売却による収入	1,405
事業譲渡による収入	6,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	287
差入保証金の差入による支出	11,196
差入保証金の回収による収入	19,582
預り保証金の受入による収入	11,884
預り保証金の返還による支出	17,584
その他	1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,133

(単位：百万円)

第85期
第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	26,976
長期借入れによる収入	213,163
長期借入金の返済による支出	110,291
社債の発行による収入	56,620
新株予約権付社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	26,604
配当金の支払額	13,008
少数株主への配当金の支払額	8,962
その他	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,276
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,859
現金及び現金同等物の期首残高	224,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	252,830

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第85期第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>以下の9社を新たに連結子会社としました。</p> <p>設立 : イオンアイビス(株) イオンアグリ創造(株) イオンマーケティング(株)</p> <p>株式取得 : (株)ドゥサービス (株)エフ・エム・サポート (株)三創 (株)コンドウ薬局</p> <p>その他 : Eternal Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用に伴い、在外子会社の会計基準を現地基準から国際財務報告基準に変更し、連結の範囲を見直したことによるものです。</p> <p>以下の2社を連結から除外しました。</p> <p>合併 : AEON(CHINA) CO.,LTD. (有)ティーウィン</p> <p>AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.は当四半期連結累計期間に社名変更しました。(旧社名: SHENZHEN AEON FRIENDSHIP CO.,LTD.)</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>以下の1社を新たに持分法適用会社としました。</p> <p>株式取得 : (株)イレブン</p> <p>以下の1社を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>株式売却 : クラフトホールディングス(株)</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、国内連結子会社は主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、国内連結子会社は主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、在外子会社において償却を実施していないのれんの償却等を実施したため、期首利益剰余金が5,225百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

第85期第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

(社債発行費)

平成21年11月25日を払込期日とした転換社債型新株予約権付社債(第6回3年債及び第7回4年債)は、引受人が発行価格(各社債の金額100円につき金102.5円)で一般募集を行い、これを発行価格と異なる発行価額(各社債の金額100円につき金100円)で当社に払込を行っております。引受けの条件上、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となり、引受手数料は支払わないこととされています。従って、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における社債発行費(営業外費用「その他」)には、当該新株予約権付社債の発行に係る引受手数料相当額2,500百万円は含まれておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第85期第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	第84期連結会計年度末 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">349,085</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,602</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">355,687</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">967,063</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">102,049</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">33,561</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">68,487</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (借入債務等の保証額)</p> <p>(1)取引先等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北谷町物産公社</td> <td style="text-align: right;">938</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td style="text-align: right;">489</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)経営指導念書等</p> <p>提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>(3)特別目的会社等との取引</p> <p>一部の連結子会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取することを約した契約を締結しております。</p> <p>一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結しております。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当該連結子会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっております。</p>	商品	349,085	百万円	原材料及び貯蔵品	6,602		計	355,687		967,063	百万円	のれん	102,049	百万円	負ののれん	33,561		差引	68,487		一般顧客	2,104	百万円	(株)北谷町物産公社	938		ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	489		計	3,531		<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">336,825</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">342,904</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">906,159</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">113,529</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">41,103</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">72,425</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (借入債務等の保証額)</p> <p>(1)取引先等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北谷町物産公社</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,432</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)経営指導念書等</p> <p>同左</p> <p>(3)特別目的会社等との取引</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	商品	336,825	百万円	原材料及び貯蔵品	6,078		計	342,904		906,159	百万円	のれん	113,529	百万円	負ののれん	41,103		差引	72,425		一般顧客	1,002	百万円	(株)北谷町物産公社	987		ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442		計	2,432	
商品	349,085	百万円																																																															
原材料及び貯蔵品	6,602																																																																
計	355,687																																																																
967,063	百万円																																																																
のれん	102,049	百万円																																																															
負ののれん	33,561																																																																
差引	68,487																																																																
一般顧客	2,104	百万円																																																															
(株)北谷町物産公社	938																																																																
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	489																																																																
計	3,531																																																																
商品	336,825	百万円																																																															
原材料及び貯蔵品	6,078																																																																
計	342,904																																																																
906,159	百万円																																																																
のれん	113,529	百万円																																																															
負ののれん	41,103																																																																
差引	72,425																																																																
一般顧客	1,002	百万円																																																															
(株)北谷町物産公社	987																																																																
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442																																																																
計	2,432																																																																

第85期第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	第84期連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当第3四半期連結会計期間末現在10,058百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当第3四半期連結会計期間末現在の解約不能期間の未経過リース料13,885百万円)を終了することができます。</p>	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在10,854百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料15,984百万円)を終了することができます。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

第85期第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	77,762 百万円
貸倒引当金繰入額	23,167
従業員給料・賞与	414,715
賞与引当金繰入額	29,360
法定福利厚生費	66,061
水道光熱費	71,307
減価償却費	101,076
修繕維持費	67,691
地代家賃	207,040
のれん償却額	5,824
2 利息返還損失引当金繰入額	
<p>金融サービス業を営む一部の連結子会社は、利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当期において返還実績が増加傾向になっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、第2四半期連結会計期間において将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。</p> <p>これによる今後の返還見込額と第2四半期末時点における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p>	

第3 四半期連結会計期間

第85期第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)		
販売費及び一般管理費の主なもの		
広告宣伝費	23,563	百万円
貸倒引当金繰入額	8,503	
従業員給料・賞与	131,826	
賞与引当金繰入額	14,160	
法定福利厚生費	21,738	
水道光熱費	22,795	
減価償却費	33,473	
修繕維持費	20,455	
地代家賃	68,310	
のれん償却額	1,943	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第85期第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金	270,306百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	13,249
負の現金同等物としての当座借越	3,056
保険料預り金等	1,170
現金及び現金同等物	252,830

(株主資本等関係)

第85期第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び第85期第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	800,446

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	35,322

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプション としての新株予約権		247
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権		399
合計			935

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	13,008	17	平成21年2月28日	平成21年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第85期第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	958,220	124,674	27,413	90,832	1,201,140		1,201,140
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,091	2,177	12,555	184,652	210,476	(210,476)	
計	969,311	126,852	39,968	275,484	1,411,617	(210,476)	1,201,140
営業利益又は営業損失()	3,387	357	9,761	11,530	18,262	2,253	20,516

第85期第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,969,208	398,049	84,282	276,281	3,727,822		3,727,822
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33,651	5,083	37,583	516,114	592,433	(592,433)	
計	3,002,860	403,133	121,866	792,395	4,320,256	(592,433)	3,727,822
営業利益又は営業損失()	2,153	3,508	26,749	31,103	52,191	3,822	56,013

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業・・・ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業・・・婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業・・・商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業・・・金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 提出会社のグループ会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業(純粋持株会社機能)については、「消去又は全社」欄に含めております。

【所在地別セグメント情報】

第85期第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,100,398	28,365	72,377	1,201,140		1,201,140
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	259		1,075	1,334	(1,334)	
計	1,100,658	28,365	73,452	1,202,475	(1,334)	1,201,140
営業利益	12,851	2,321	3,482	18,655	1,860	20,516

第85期第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,412,117	104,051	211,653	3,727,822		3,727,822
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	687		2,290	2,977	(2,977)	
計	3,412,805	104,051	213,943	3,730,800	(2,977)	3,727,822
営業利益	42,222	129	9,402	51,753	4,259	56,013

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、

タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、

フィリピン、オーストラリア

(注) 提出会社のグループ会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業(純粋持株会社機能)については、「消去又は全社」欄に含めております。

【海外売上高】

第85期第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	北米	アジア等	計
海外営業収益(百万円)	28,365	72,377	100,742
連結営業収益(百万円)			1,201,140
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	2.4	6.0	8.4

第85期第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	北米	アジア等	計
海外営業収益(百万円)	104,051	211,653	315,704
連結営業収益(百万円)			3,727,822
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	2.8	5.7	8.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・北米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、

タイ、シンガポール、インドネシア、

ベトナム、フィリピン、オーストラリア

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

第85期第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	第84期連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,044円05銭	1株当たり純資産額 1,073円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第85期第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	第84期連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,089,876	1,105,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	798,826	821,078
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	290,114	283,846
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,322	35,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	765,123	765,125

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第85期第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	第85期第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 12円97銭	1株当たり四半期純利益金額 6円22銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 6円13銭

(注) 1 なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	第85期 第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	第85期 第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	9,926	4,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	9,926	4,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,123	765,123
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差 額(百万円)		25
四半期純利益調整額(百万円)		25
普通株式増加数(千株)		6,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式につい て前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

第85期第3四半期連結会計期間
(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

重要な契約の締結

連結子会社である米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. 事業内容: 婦人服専門店、連結子会社であるイオンUSA社 (AEON(U.S.A.), INC.) の子会社) から、財務健全化のための資金調達策の提案を受け、平成21年12月7日付で当社の取締役会において当該提案を承認し、同年12月8日付で当社、BPW社 (BPW Acquisition Corp.) (1)、イオンUSA社及びタルボット社を契約当事者として、イオンUSA社が保有するタルボット社の全株式をタルボット社に譲渡し、当社及びイオンUSA社がタルボット社に対して保有する債権の返済を受ける株式譲渡・債権回収に係る契約 (以下、本件契約という) を締結しました。

ただし、本件契約が成立するためには、下記1.に記載のタルボット社の100%子会社であるTailor Acquisition, Inc.とBPW社の合併が成立することが要件となります。

本件契約の概要等は次のとおりです。

1. 本件契約の内容

本件契約では、イオンUSA社が保有する全てのタルボット株式 (29.9百万株、持分比率54%) を、タルボット社に譲渡し、同時にタルボット社は、当社及びイオンUSA社に対する借入金の全額486.5百万米ドル (43,386百万円、平成21年12月29日時点の残高) を返済することとなっています。本件契約の完了後には、タルボット社は当社の連結範囲から除外されることとなります。

本件契約が実行されるためには、タルボット社、タルボット社の100%子会社であるTailor Acquisition, Inc.とBPW社の3社により平成21年12月8日付で締結された合併契約により、Tailor Acquisition, Inc.とBPW社の合併が成立する必要があります。当該合併契約の成立のための主な条件は以下のとおりであり、当該合併契約に定められた全ての条件を満たすことが必要となります。

BPW社の存続期限である平成22年2月26日までに、同社の株主総会で過半数の株主が合併契約を承認し、かつ、タルボット社株式へ交換されず現金償還されるBPW社株式 (同社の上場時発行分) の合計が35%未満であること。

BPW社の新株予約権 (同社の上場時発行分) の少なくとも90%の保有者が、当該新株予約権をタルボット社の普通株式またはタルボット社の新株予約権に交換することに合意すること。

タルボット社が、第三者から200百万米ドル (17,836百万円) の資金を調達すること。なお、合併契約の成立等を条件として、タルボット社は、継続的な運転資金のためにGEキャピタル (GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORPORATION) から上限200百万米ドル (17,836百万円) のシニア担保リボルビング信用枠のコミットメントレターを入手しています。

2. 株式譲渡及び債権回収の時期

イオンUSA社によるタルボット株式の譲渡及び当社及びイオンUSA社による債権回収は、合併契約が成立した後の3営業日以内になります。

3. 本件契約の完了に伴い譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数: 29,921,829株

譲渡価額: 株式譲渡の対価として、イオンUSA社はタルボット社の新株予約権を100万個受け取ります。
(2)

譲渡損益: 本件契約の完了時期が確定しておらず、譲渡時の連結財務諸表上の簿価が算出できないことから、現時点では連結財務諸表に係る損益を合理的に見積もることができません。

譲渡後の持分比率: 0% なお、株式譲渡対価としてイオンUSA社はタルボット社の新株予約権を100万個受け取ります。(2)

1 BPW社 (総資産350百万米ドル) は事業買収等を目的とした特別買収目的会社 (Special Purpose Acquisition Company) としてアメリカン証券取引所に上場しています。

2 イオンUSA社が株式譲渡対価として受け取るタルボット社の新株予約権100万個の行使条件は今後決定されるため、現時点では当該新株予約権の行使により転換できるタルボット社の株式数は算出できないことから、譲渡価額及び当該新株予約権を全てタルボット社の株式に転換した場合の持分比率は算出できません。

(注) 上記米ドル金額の () 書きにて記載した円貨金額は、平成21年12月8日の換算レート (仲値) である1米ドル = 89.18円にて換算しています。

2【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1 【株券等の所有状況】

(1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】 (平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	24,617(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	24,617		
所有株券等の合計数	24,617		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である対象者は、対象者普通株式18,613株を保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はございません。

(2) 【公開買付者による株券等の所有状況】 (平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	21,520(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	21,520		
所有株券等の合計数	21,520		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】 （平成22年3月25日現在）

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	3,097(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	3,097		
所有株券等の合計数	3,097		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である対象者は、対象者普通株式18,613株を保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はございません。

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

【特別関係者】

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	株式会社C F Sコーポレーション
住所又は所在地	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	小売及び小売周辺業務
連絡先	連絡者 株式会社C F Sコーポレーション 執行役員財務本部長 佐藤 信栄 連絡場所 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号 電話番号 045-476-7474(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	株式会社カスミ
住所又は所在地	茨城県つくば市西大橋599番地1
職業又は事業の内容	小売及び小売周辺業務
連絡先	連絡者 株式会社カスミ 常務取締役兼上席執行役員業務企画本部マネジャー 福井 博文 連絡場所 茨城県つくば市西大橋599番地1 電話番号 029-850-1850(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	石田 岳彦
住所又は所在地	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社CFSコーポレーション 代表取締役社長
連絡先	連絡者 株式会社CFSコーポレーション 執行役員経本部長 佐藤 信栄 連絡場所 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号 電話番号 045-476-7474(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	井元 哲夫
住所又は所在地	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社CFSコーポレーション 代表取締役副社長
連絡先	連絡者 株式会社CFSコーポレーション 執行役員経本部長 佐藤 信栄 連絡場所 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号 電話番号 045-476-7474(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	君澤 安生
住所又は所在地	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社CFSコーポレーション 専務取締役
連絡先	連絡者 株式会社CFSコーポレーション 執行役員経本部長 佐藤 信栄 連絡場所 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号 電話番号 045-476-7474(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	武市 守弘
住所又は所在地	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社CFSコーポレーション 取締役
連絡先	連絡者 株式会社CFSコーポレーション 執行役員経本部長 佐藤 信栄 連絡場所 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号 電話番号 045-476-7474(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	笹原 英夫
住所又は所在地	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社CFSコーポレーション 取締役
連絡先	連絡者 株式会社CFSコーポレーション 執行役員経本部長 佐藤 信栄 連絡場所 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号 電話番号 045-476-7474(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	佐々木 英雄
住所又は所在地	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社CFSコーポレーション 監査役
連絡先	連絡者 株式会社CFSコーポレーション 執行役員経本部長 佐藤 信栄 連絡場所 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号 電話番号 045-476-7474(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	大木 章八
住所又は所在地	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社CFSコーポレーション 監査役
連絡先	連絡者 株式会社CFSコーポレーション 執行役員経本部長 佐藤 信栄 連絡場所 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号 電話番号 045-476-7474(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	鈴木 孝之
住所又は所在地	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号 (グローウェルホールディングス株式会社所在地)
職業又は事業の内容	グローウェルホールディングス株式会社 代表取締役会長
連絡先	連絡者 グローウェルホールディングス株式会社 取締役執行役員グループ財務経理本部長 佐藤 範正 連絡場所 東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号 電話番号 03-5207-5878(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	高田 隆右
住所又は所在地	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号 (グローウェルホールディングス株式会社所在地)
職業又は事業の内容	グローウェルホールディングス株式会社 代表取締役社長
連絡先	連絡者 グローウェルホールディングス株式会社 取締役執行役員グループ財務経理本部長 佐藤 範正 連絡場所 東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号 電話番号 03-5207-5878(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年3月25日現在)

氏名又は名称	池野 隆光
住所又は所在地	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号 (グローウェルホールディングス株式会社所在地)
職業又は事業の内容	グローウェルホールディングス株式会社取締役
連絡先	連絡者 グローウェルホールディングス株式会社 取締役執行役員グループ財務経理本部長 佐藤 範正 連絡場所 東京都千代田区鍛冶町二丁目7番1号 電話番号 03-5207-5878(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

株式会社CFSコーポレーション

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である対象者は、対象者普通株式18,613株を保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はございません。

株式会社カスミ

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	94(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	94		
所有株券等の合計数	94		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

石田 岳彦

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	1,592(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1,592		
所有株券等の合計数	1,592		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

井元 哲夫

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

君澤 安生

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	1,264(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1,264		
所有株券等の合計数	1,264		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

武市 守弘

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	75(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	75		
所有株券等の合計数	75		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

笹原 英夫

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	27(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	27		
所有株券等の合計数	27		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

佐々木 英雄

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、対象者役員持株会における持分に相当する株式726株に係る議決権の数1個が含まれております。

大木 章八

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	13(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	13		
所有株券等の合計数	13		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

鈴木 孝之

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

高田 隆右

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

池野 隆光

(平成22年3月25日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号 に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号 に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

2【株券等の取引状況】

(1)【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

対象者によれば、対象者の取締役会は、平成22年3月24日、本第三者割当増資により公開買付期間の終了後である平成22年5月20日を払込期日として、普通株式6,000,000株を1株あたり600円で発行し、当社に割り当ててることを決議しているとのことです。当社は対象者との間で、かかる割り当てられた普通株式のうち、本公開買付けで取得する対象者株式と合わせ、買付け等後における出資割合が51%を目処とする過半数となる数のみを引き受けることを合意しております。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

- (1) 対象者によれば、本公開買付けにあたり、対象者の取締役会は、買付価格を含む本公開買付けの諸条件は妥当であると判断し、平成22年3月24日開催の取締役会において、当社が本公開買付けを実施した場合には本公開買付けに賛同することを決議しているとのことです。なお、この決議に際し、対象者の代表取締役副社長である井元哲夫は当社から派遣されていること、及び取締役である岡田元也は当社の代表執行役でもあることに鑑み、それぞれ特別利害関係取締役としてかかる決議に参加していないとのことです。
- (2) 対象者によれば、対象者の取締役会は、平成22年3月24日、本第三者割当増資により公開買付期間の終了後である平成22年5月20日を払込期日として、普通株式6,000,000株を1株あたり600円で発行し、当社に割り当てることを決議しているとのことです。当社は対象者との間で、かかる割り当てられた普通株式のうち、本公開買付けで取得する対象者株式と合わせ、買付け等後における出資割合が51%を目処とする過半数となる数のみを引き受けることを合意しております。
- (3) 当社と対象者は、ドラッグストア事業の成長戦略を強化するための相互協力体制を構築すること及び対象者のSM事業の成長発展へ向けて新たな枠組みを作ることにつき、平成22年3月9日に、基本合意書を締結しました。その主な内容は以下のとおりです。
 - (i) 当社は、第三者割当増資、公開買付けその他適宜協議して定める方法により、対象者の普通株式のうち当社が保有する株数の、対象者の発行済株式総数（対象者の自己株式を除く。）に占める割合（以下「出資比率」という。）を51%を目処とする過半数とする。
 - (ii) 出資比率の引上げ後も合理的理由がない限り、対象者の経営理念及び方針、並びに、現執行体制につき、当社は、引き続き支持する。
 - (iii) 取締役のうち、対象者の指名する者を4名、当社の指名する者を2名とし、このほか両者の合意により指名する社外取締役2名を選任するものとし、取締役の構成人数、指名方法につき変更する場合、この社外取締役2名の出席する対象者の取締役会における協議によるものとする。
 - (iv) (a)当社は、H&BC関連事業の展開にあたり、対象者を中核会社と位置づけ、対象者の立案する成長戦略及び中期経営計画の実現に向け、当社は、当社及び当社グループの企業価値向上に資すること、及び、経済合理性の維持を前提として、全面的に協力する。(b)当社の専門店化の推進にあたり、H&BC事業及びドラッグストア事業の展開を進め、GMSの活性化及びハピコムグループ（注）の強化実現を目指し、対象者は、経済合理性の維持を前提として、この実現に全面的に協力する。
（注）ハピコムグループとは医薬品販売に関する当社とメンバー各社からなるグループの名称
 - (v) 対象者は、本合意書締結後1年以内を目処にスーパーマーケット事業を分離し、当社または当社の子会社にこれを譲渡ないし承継する。但し、譲渡または承継の対価は、両者が協議合意したキミサワブランド（のれん）に配慮した、買収監査の結果および第三者機関の算定結果等を踏まえた適切な時価とし、時期・方法については、協議の上、決定するものとし、平成22年4月中を目処に、契約書その他必要な詳細を定めるものとする。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

(単位：百万円)

決算年月	平成19年2月期 (第60期)	平成20年2月期 (第61期)	平成21年2月期 (第62期)
売上高	139,609	143,052	145,086
売上原価	102,465	104,374	106,226
販売費及び一般管理費	38,375	38,899	38,246
営業外収益	429	305	275
営業外費用	264	316	195
当期純利益(当期純損失)	3,156	348	513

決算年月	平成22年2月期 (第63期)第3四半期 連結累計期間
売上高	108,661
売上原価	77,773
販売費及び一般管理費	29,331
営業外収益	220
営業外費用	86
四半期純利益	435

(注1) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1)を含みます。)は、対象者の第60期有価証券報告書(平成19年5月17日提出)、第61期有価証券報告書(平成20年5月15日提出)、第62期有価証券報告書(平成21年5月19日提出)及び第63期第3四半期報告書(平成21年12月28日提出)より引用しています。

(注3) 平成22年2月期(第63期)については、上記第63期第3四半期報告書に記載された第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表より作成しています。

(2)【1株当たりの状況】

(単位：円)

決算年月	平成19年2月期 (第60期)	平成20年2月期 (第61期)	平成21年2月期 (第62期)
1株当たり当期純損益	105.57	11.67	16.24
1株当たり配当額	16.00	4.00	8.00
1株当たり純資産額	567.95	565.29	569.99

決算年月	平成22年2月期 (第63期)第3四半期 連結累計期間
1株当たり四半期純損益	13.46
1株当たり配当額	4.00
1株当たり純資産額	595.14

(注1) 上記は、対象者の第60期有価証券報告書(平成19年5月17日提出)、第61期有価証券報告書(平成20年5月15日提出)、第62期有価証券報告書(平成21年5月19日提出)及び第63期第3四半期報告書(平成21年12月28日提出)より引用しています。

(注2) 平成22年2月期(第63期)については、上記第63期第3四半期報告書に記載された第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表より引用しています。

2【株価の状況】

金融商品取引所名又は 認可金融商品取引 業協会名	株式会社東京証券取引所 市場第1部						
	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高株価(円)	599	593	529	510	495	467	566
最低株価(円)	519	483	432	459	461	436	435

(注) 平成22年3月については、3月24日までのものです。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人 等	外国法人等 のうち個人	個人その 他	計	
株主数 (人)		28	16	212	33	1	2,714	3,003	
所有株式数 (単位)		10,704	67	32,382	809	12	20,692	64,654	54,678
所有株式数 の割合 (%)		16.56	0.1	50.09	1.25	0.02	32	100	

(注1) 自己株式17,353株は、「個人その他」に34単元および「単元未満株式の状況」に353株を含めて記載しております。

(注2) 上記((注1)を含みます。)は、対象者の第62期有価証券報告書(平成21年5月19日提出)より引用しています。

(2)【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	10,760	33.22
株式会社イシダ	横浜市磯子区磯子台9番17号	1,755	5.42
CFSコーポレーション共栄会	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号	1,299	4.01
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,120	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	938	2.89
石田岳彦	横浜市泉区	795	2.45
石田健二	横浜市磯子区	746	2.30
石田フミ子	横浜市磯子区	653	2.01
君澤安生	静岡県三島市	632	1.95
キミサワ・キャピタル有限会社	静岡県三島市壺町田303番地2	549	1.69
計		19,249	59.44

(注1) CFSコーポレーション共栄会は、対象者の取引先を会員とする持株会であります。

(注2) 上記(注1)を含みます。)は、対象者の第62期有価証券報告書(平成21年5月19日提出)より引用しています。ただし、対象者の第62期有価証券報告書(平成21年5月19日提出)の記載中「当社」とあるものについては、便宜上「対象者」と記載しております。

(注3) 対象者は平成21年10月2日に第63期第2四半期報告書を提出しました。当該四半期報告書によれば、対象者の平成21年8月20日時点の大株主の状況は下記のとおりです。ただし、対象者の第63期第2四半期報告書(平成21年10月2日提出)の記載中「当社」とあるものについては、便宜上「対象者」と記載しております。

平成21年8月20日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	10,760	33.22
株式会社イシダ	横浜市磯子区磯子台9番17号	1,755	5.42
CFSコーポレーション共栄会	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号	1,325	4.09
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,120	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,013	3.12
石田岳彦	横浜市泉区	795	2.45
石田健二	横浜市磯子区	746	2.30
石田フミ子	横浜市磯子区	653	2.01
君澤安生	静岡県三島市	632	1.95
キミサワ・キャピタル有限会社	静岡県三島市壺町田303番地2	536	1.65
計		19,337	59.71

(注4) C F Sコーポレーション共栄会は、対象者の取引先を会員とする持株会であります。

(注5) 対象者は平成21年12月28日に第63期第3四半期報告書を提出しました。当該四半期報告書によると、対象者においては、第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

【役員】

平成21年5月19日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石田 岳彦	代表取締役社長 社長執行役員		795	2.46
井元 哲夫	代表取締役副社長 副社長執行役員	管理部門管掌	0	0.00
君澤 安生	専務取締役 専務執行役員	環境担当・内部統制管掌	632	1.95
武市 守弘	取締役 執行役員	経営企画本部長	37	0.11
笹原 英夫	取締役 執行役員	店舗開発本部長	12	0.04
岡田 元也	取締役 相談役			
廣田 正	取締役			
月岡 邦夫	取締役			
佐々木 英雄	監査役(常勤)		2	0.01
谷内 寿照	監査役			
野田 靖明	監査役			
大木 章八	監査役		6	0.02
計			1,486	4.59

(注1) 取締役岡田元也、廣田 正および月岡邦夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役谷内寿照、野田靖明および大木章八は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 対象者では、企業経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、企業経営体制の強化を図るため、執行役員体制を導入しております。

執行役員は、取締役兼務者5名および次の6名の執行役員によって構成されております。

- ・グループ子会社統括 松岡健二 ・人事本部長 服部哲男
- ・経理本部長 佐藤信栄 ・ドラッグストア事業本部長 杉本伸二
- ・フード事業本部長 曾我順二 ・ドラッグストア事業本部副本部長兼商品部長 広沢博行

(注4) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(注5) 上記(注1)から(注3)までを含みます。ただし、「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」は除きます。)は対象者が平成21年5月19日に提出した第62期有価証券報告書より引用しております。ただし、対象者の第62期有価証券報告書(平成21年5月19日提出)の記載中「当社」とあるものについては、便宜上「対象者」と記載しております。

(注6) 対象者の第63期第3四半期報告書(平成21年12月28日提出)によると、第62期有価証券報告書の提出日後、当該四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

4【その他】

- (1) 対象者は、平成22年3月24日付のプレスリリース「第三者割当による新株式の発行及び親会社の異動に関するお知らせ」において、当社との業務資本提携関係の強化及び全国規模での事業展開や業界再編へ向けての積極参入、医療分野ならびに関連ビジネスへの本格参入等のための投資資金の確保を目的として、払込期日を平成22年5月20日として、本公開買付け及び本第三者割当増資実施後の対象者に対する出資割合が51%を目処とする過半数となるよう、1株当たりの払込金額を本公開買付価格と同額とする、総額約3,600,000,000円の普通株式(6,000,000株)の第三者割当増資を、当社を割当先として行うことを公表しております。
- (2) 対象者は、平成22年3月9日に、「平成22年2月期 通期 業績予想の修正に関するお知らせ」を以下のとおり公表しております。(対象者による発表内容)

平成22年2月期 通期 業績予想の修正に関するお知らせ

平成21年4月3日付の「平成21年2月期 決算短信」にて公表いたしました平成22年2月期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成22年2月期連結通期業績予想数値の修正(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 149,500	百万円 2,100	百万円 2,100	百万円 550	円 銭 16 99
今回発表予想(B)	144,500	2,350	2,500	600	18 54
増減額(B-A)	5,000	250	400	50	
増減率(%)	3.3%	11.9%	19.0%	9.1%	
(ご参考)前期実績 (平成21年2月期)	147,722	1,826	1,866	519	16 42

2. 平成22年2月期個別通期業績予想数値の修正(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 148,000	百万円 2,100	百万円 2,100	百万円 550	円 銭 16 99
今回発表予想(B)	143,000	2,350	2,600	650	20 8
増減額(B-A)	5,000	250	500	100	
増減率(%)	3.4%	11.9%	23.8%	18.2%	
(ご参考)前期実績 (平成21年2月期)	146,120	1,647	1,728	513	16 24

3. 通期業績予想の修正理由（連結・個別）

売上高については深刻な消費不況の進展、デフレ傾向の進むなかで低価格志向に対応した価格設定を行ったものの、期初の予想を下回る見通しとなりました。しかしながら、不採算店舗の活性化および閉鎖、ドラッグ・フード両事業および本社・本部の構造改革等が奏功し、経費削減が出来たことにより、営業利益、経常利益および当期純利益とも期初の予想を上回る見込みとなりました。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、本日、発表いたしましたイオン株式会社との関係強化が当期純利益に与える影響につきましては、現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに発表いたします。

以上